

令和5年度 第1回
福島県地域職業能力開発促進協議会
資料一覧

資料 1	令和5年度福島県内の公的職業訓練定員	P1
資料 2	公的職業訓練実施状況について	P3～P15
資料 3	令和5年度離職者等再就職訓練事業等実施状況について	P17～P19
資料 4	離職者訓練実施状況について	P21～P22
資料 5	令和5年度福島県地域職業訓練実施計画の一部改正について	P23～P24
資料 6	公的職業訓練効果検証ヒアリングの実施結果	P25～P52
資料 7	キャリア形成・学び直しの支援について	P53～P66
資料 8	令和6年度福島県地域職業訓練実施計画の策定に 当たっての方針（案）	P67～P71
資料 9	事業主のための助成金セミナーのご案内リーフレット	P73
資料10	福島労働局公式X（旧ツイッター）リーフレット	P75

令和5年度 福島県内の公的職業訓練（ハロートレーニング）定員

(単位:人)

離職者訓練

区分	対象	内容	形態	分野	名称・規模
国 福島労働局 ハローワーク	求職者支援訓練	一般（特定求職者）	認定職業訓練	基礎的分野	基礎コース 民間実施機関 (大田による コース認定) 479
			ものづくり系以外		実践コース 民間実施機関 (大田による コース認定) 719
				分野	実践
				基礎	介護
				介護	医療事務
				デジタル系	その他
				県内	計
				一円	479
					90
					144
					160
					325
					1,198

分野別定員



うち実践コースで

- ・就職水河期対策訓練実施分及び短期・短時間
特例訓練実施分（求職者支援訓練 356）

4月 開講コース ハロートレーニング（求職者支援訓練）（受講生募集案内）

医療事務(2か月)科 就職水河期世代支援コース

訓練認定番号	5-04-07-002-04-0005	コース名	実践コース
開講期間	令和4年2月15日(火曜日)～令和4年3月29日(火曜日)		
申込方法	書類(応募用紙)のハローワーク窓口にてご申請ください。		
訓練実施の条件	なし。		
訓練期間	令和4年4月15日(金曜日)～令和4年6月14日(火曜日)		
	(期間 2か月) (訓練日数 37日) (訓練合計 210時間)		

その他の職業訓練

種別	定員内訳	種別	定員内訳
在職者訓練	高度職業訓練	学卒者訓練	郡山
	短期職業訓練		浜
	職業実践専門課程		会津
	その他		計
	計		210
離職者訓練	基礎	障がい者訓練	知識
	電気		技能
	電子		IT
	居住		実践能力
	事務		特別支援
サービス	早期		
その他	計		
機械	77		
電気			
電子			
居住			
事務			
サービス			
その他			
機械			
電気			
電子			
居住			
事務			
サービス			
その他			
計			

種別	定員内訳	種別	定員内訳
在職者訓練	高度職業訓練	学卒者訓練	郡山
	短期職業訓練		浜
	職業実践専門課程		会津
	その他		計
	計		210
離職者訓練	基礎	障がい者訓練	知識
	電気		技能
	電子		IT
	居住		実践能力
	事務		特別支援
サービス	早期		
その他	計		
機械	77		
電気			
電子			
居住			
事務			
サービス			
その他			
機械			
電気			
電子			
居住			
事務			
サービス			
その他			
計			

種別	定員内訳	種別	定員内訳
在職者訓練	高度職業訓練	学卒者訓練	郡山
	短期職業訓練		浜
	職業実践専門課程		会津
	その他		計
	計		210
離職者訓練	基礎	障がい者訓練	知識
	電気		技能
	電子		IT
	居住		実践能力
	事務		特別支援
サービス	早期		
その他	計		
機械	77		
電気			
電子			
居住			
事務			
サービス			
その他			
機械			
電気			
電子			
居住			
事務			
サービス			
その他			
計			

ハロートレーニング
急がば学べ

ハロトレくん

高度職業訓練	390
短期職業訓練	770
職業実践専門課程	340
その他	250
計	1,750

種別	定員内訳	種別	定員内訳
在職者訓練	高度職業訓練	学卒者訓練	郡山
	短期職業訓練		浜
	職業実践専門課程		会津
	その他		計
	計		210
離職者訓練	基礎	障がい者訓練	知識
	電気		技能
	電子		IT
	居住		実践能力
	事務		特別支援
サービス	早期		
その他	計		
機械	77		
電気			
電子			
居住			
事務			
サービス			
その他			
機械			
電気			
電子			
居住			
事務			
サービス			
その他			
計			

種別	定員内訳	種別	定員内訳
在職者訓練	高度職業訓練	学卒者訓練	郡山
	短期職業訓練		浜
	職業実践専門課程		会津
	その他		計
	計		210
離職者訓練	基礎	障がい者訓練	知識
	電気		技能
	電子		IT
	居住		実践能力
	事務		特別支援
サービス	早期		
その他	計		
機械	77		
電気			
電子			
居住			
事務			
サービス			
その他			
機械			
電気			
電子			
居住			
事務			
サービス			
その他			
計			

3,168

3,458

独立行政法人
高齢・障害・求
職者雇用支援
機構福島支部

公的職業訓練実施状況（令和5年9月末現在）

(機密性2) 部内限

作成 R5.10.24

福島労働局訓練課

求職者支援訓練		() 内はコース数						(単位:人)	
		就職目標値	定員数	開講定員	受講者数	(充足率:%)	就職者数	(就職率:%)	
30年度	合計	-	810	637 (46)	373	58.6	234	77.7	
	基礎コース	55%	373	215 (13)	122	56.7	89	82.0	
	実践コース	60%	437	422 (33)	251	59.5	145	75.6	
31年度	合計	-	690	645 (52)	394	61.1	193	60.3	
	基礎コース	55%	305	242 (17)	161	66.5	77	68.4	
	実践コース	60%	385	403 (35)	233	57.8	116	55.8	
R2年度	合計	-	1,327	624 (48)	413	66.2	214	57.5	
	基礎コース	58%	600	185 (12)	117	63.2	54	55.4	
	実践コース	63%	727	439 (36)	296	67.4	160	58.2	
R3年度	合計	-	1,305	893 (64)	583	65.3	268	61.9	
	基礎コース	58%	600	223 (14)	131	58.7	52	58.1	
	実践コース	63%	705	670 (50)	452	67.5	216	59.9	
R4年度	合計	-	1,198	773 (51)	558	72.2	249	59.7	
	基礎コース	58%	479	212 (14)	156	73.6	58	55.0	
	実践コース	63%	719	561 (37)	402	71.7	191	61.2	
R5年度	合計	-	1,198	335 (21)	272	81.2			
	基礎コース	58%	479	50 (3)	41	82.0			
	実践コース	63%	719	285 (18)	231	81.1			

※就職数はR5年9月末までに把握できたものを計上している（速報値）

就職値は部内限

公共職業訓練（離職者訓練）		(単位:人)						
		就職目標値	定員数※1	開講定員※2	受講者数※3	(充足率:%)	就職者数※4	(就職率:%)
30年度	合計	-	2,475	2,175	1,861	85.6	-	
	県：委託	81%	1,640	1,340	1,233	92.0	937	81.7
	機構：施設内	80%	835	835	628	75.2	531	87.8
31年度	合計	-	2,501	2,189	1,794	82.0	-	
	県：委託	81%	1,713	1,401	1,181	84.3	697	77.3
	機構：施設内	80%	788	788	613	77.8	421	86.6
R2年度	合計	-	2,250	2,162	1,749	80.9	-	
	県：委託	81%	1,502	1,414	1,196	84.6	774	77.2
	機構：施設内	80%	748	748	553	73.9	408	86.1
R3年度	合計	-	2,274	2,231	1,795	80.5	-	
	県：委託	75%	1,490	1,447	1,250	86.4	787	77.1
	機構：施設内	80%	784	784	545	69.5	412	87.7
R4年度	合計	-	2,291	2,210	1,832	82.9	-	
	県：委託	75%	1,507	1,426	1,255	88.0	955	80.6
	機構：施設内	80%	784	784	577	73.6	336	87.5
R5年度	合計	-	2,260	1,133	884	78.0		
	県：委託	75%	1,500	753	594	78.9		
	機構：施設内	80%	760	380	290	76.3		

※就職数はR5年9月末までに把握できたものを計上している（速報値）

資料提供 福島県産業人材育成課 機構福島支部

※1 計画定員数（当初分）

※2 その年度に開始されたコースに係る定員数を計上 県委託訓練は2年課程の前年度繰り越し分を除く。

※3 その年度に受講開始した者の数を計上 県委託訓練は2年課程の繰り越し分を除く。

※4 就職者数は対象月までに確認できた職業訓練修了者の就職した件数

令和4年度 公的職業訓練実施科一覧表

福島労働局 職業安定部 訓練課

訓練区分 訓練期間	公的職業訓練（ハロートレーニング）		
	① 求職者支援訓練(厚労省)	公共職業訓練	
		② 委託訓練(福島県)	③ 施設内訓練 (ポリテクセンター福島・いわき・会津)
2年以上		准看護師養成科⑳ 介護福祉士養成科㉑	
1年以上 2年未満			
6か月以上 1年未満	パソコン経理事務マスター科（託児）⑥	ITスペシャリスト科（託児付）⑥	福島 NC技術科⑥⑦ CAD/NCオペレーション科⑥ 溶接施工科⑥ 電気設備技術科⑥ 住宅建築デザイン科⑥ 住環境計画科⑥ 生産情報システム科⑥⑦
	農業技術習得科⑥	経理事務科（託児付）⑥	
	DTP-Webデザイン科⑥	Webデザイン科（託児付）⑥	
		CADオペレータ科⑥	
			いわき 会津 CAD・機械加工技術科⑥⑦ 電気設備技術科⑥⑦ 建築CADリフォーム計画科⑥ 溶接クラフト科⑥ 建築CADリノベーション技術コース⑥ 機械CAD・NCコース⑥⑦ 電気設備技術コース⑥⑦
3か月以上 6か月未満	経理事務入門科（託児）③	医療事務科③	
	経理事務RPA実践科（託児）④	RPA入門科④	
	経理事務実践科（短時間）（託児）④	経理事務科④	
	初歩から始める経理事務科④	商業経理科③	
	ゆっくり・しっかり学ぶパソコン基礎科(託児③)	商業経理科（託児付）③	
	ビジネスパソコン基礎科③	簿記パソコン科（託児付）③	
	ビジネスパソコン実践科（託児）③	パソコン基礎科③	
	初歩から始める総合事務科③	パソコン基礎科（託児付）③	
	初めての商業事務科③（中止）	パソコン基礎科（職場体験あり）③	
	不動産ビジネス科④	パソコン基礎科（SNS実習あり）③	
	医療事務調剤事務総合マスター科③	パソコン応用科③	
	Webデザイン科④	パソコン応用科（託児付）③	
		パソコン実務科③	
		パソコン実務科（託児付）③	
		パソコン実践科（託児付）④	
		パソコン事務実践科④	
		介護職員養成科③	
		介護職員養成実践科③	
	介護職員実践科③		
	Webデザイン科⑤		
	Webデザインビジネス科③		
	Web制作基礎科④		
	CADオペレータ科⑤		
1か月以上 3か月未満	短期で学ぶ☆Webデザイン科（短期間・短時間）①		
	2か月で学ぶやさしいパソコン基礎科②		
	短期で学べるパソコン基礎科（託児）②		
	Excel重点!ビジネスパソコン実践科（短期間・短時間）（託児）②		
	関数・マクロ・VBA極める表計算実践科（短期間・短時間）（託児）①		
	OA事務科（短期間）①		
	ビジネスパソコン・SNS実践科（短期間・短時間）（託児）①		
医療事務科（短期間）②			
介護職員初任者研修科（短時間・短時間）②			
1か月未満			

※○数は、訓練の月数または日数。

ハローワークレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

07_福島		総計		
分野	コース数	定員	受講者数	
IT分野	1	15	11	
営業・販売・事務分野	99	1,364	1,109	
医療事務分野	11	158	110	
介護・医療・福祉分野	19	151	107	
農業分野	4	60	34	
旅行・観光分野	0	0	0	
デザイン分野	13	206	196	
製造分野	45	494	325	
建設関連分野	22	278	219	
理容・美容関連分野	0	0	0	
その他分野	8	54	75	
基礎	14	212	156	
合計	236	2,992	2,342	
(参考) デジタル分野	39	632	495	

公共職業訓練（離職者向け）
+ 求職者支援訓練（実践コース）

求職者支援訓練
（基礎コース）

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和4年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野	公共職業訓練(都道府県:委託訓練)							求職者支援訓練						
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率		
IT分野	1	15	11	73.3%	73.3%	100.0%	0	0	0	-	-	60.0%		
営業・販売・事務分野	81	1,098	934	99.3%	85.1%	80.1%	18	266	175	82.0%	65.8%	63.7%		
医療事務分野	5	63	47	87.3%	74.6%	76.1%	6	95	63	71.6%	66.3%	63.8%		
介護・医療・福祉分野	18	136	92	89.0%	67.6%	85.9%	1	15	15	140.0%	100.0%	-		
農業分野	0	0	0	-	-	-	4	60	34	66.7%	56.7%	64.3%		
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
デザイン分野	5	81	81	174.1%	100.0%	74.3%	8	125	115	136.8%	92.0%	60.3%		
製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
建設関連分野	3	42	42	109.5%	100.0%	92.3%	0	0	0	-	-	33.3%		
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
基礎	-	-	-	-	-	-	14	212	156	90.1%	73.6%	55.0%		
合計	113	1,435	1,207	102.0%	84.1%	80.6%	51	773	558	91.7%	72.2%	-		
(参考) デジタル分野	5	81	81	174.1%	100.0%	74.3%	8	125	115	136.8%	92.0%	60.2%		

公共職業訓練(離職者向け)
求職者支援訓練(実践コース)

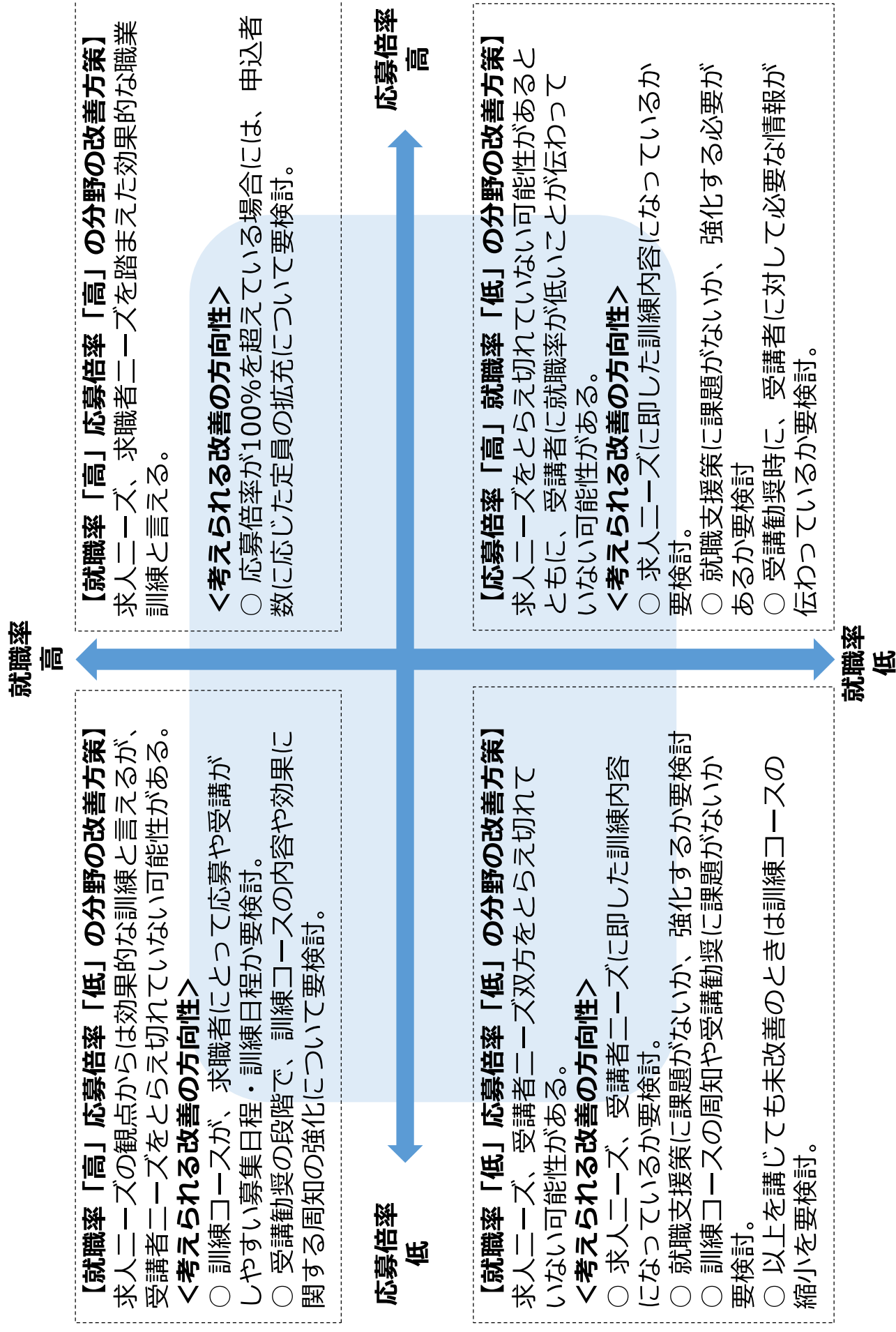
求職者支援訓練
(基礎コース)

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。
(注)求職者支援訓練の就職率は令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)							公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)						
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率		
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
製造分野	0	0	0	-	-	-	45	494	325	73.3%	65.8%	85.6%		
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	19	236	177	86.9%	75.0%	90.7%		
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
その他分野	0	0	0	-	-	-	8	54	75	153.7%	138.9%	-		
合計	0	0	0	-	-	-	72	784	577	82.9%	73.6%	87.5%		
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	26	426	299	80.5%	70.2%	90.1%		

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

指標から分析した改善すべき方向性



デジタル分野の求人・求職の傾向

福島労働局職業安定部訓練課

1 令和4年度

職種	求人数	求職者数	求人倍率	充足数
システム設計技術者	173	166	1.04	7
ソフトウェア開発技術者	396	110	3.60	21
Webデザイナー	371	389	0.95	25

- 1) 求人数、求職者数のデータ
令和4年4月1日～令和5年3月31日までに受付した求人数と求職者数
- 2) 上記の求人倍率は、上記1のデータを用いて通常の有効求人倍率の算出方法とは異なるアプローチにより市場の傾向を調査した。
求人倍率 = 求人数（積み上げ） ÷ 求職者数（積み上げ）

2 令和3年度

職種	求人数	求職者数	求人倍率	充足数
システム設計技術者	324	100	3.24	3
ソフトウェア開発技術者	377	138	2.73	17
Webデザイナー	175	240	0.73	35

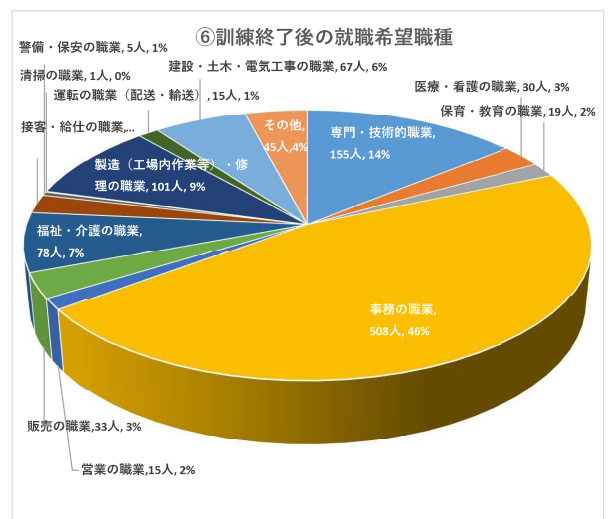
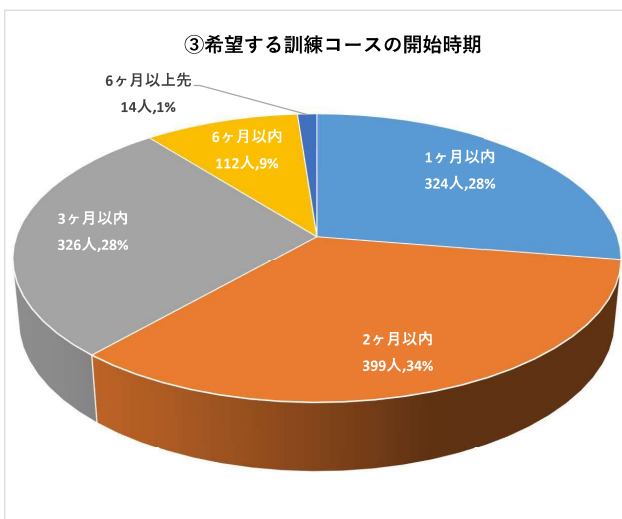
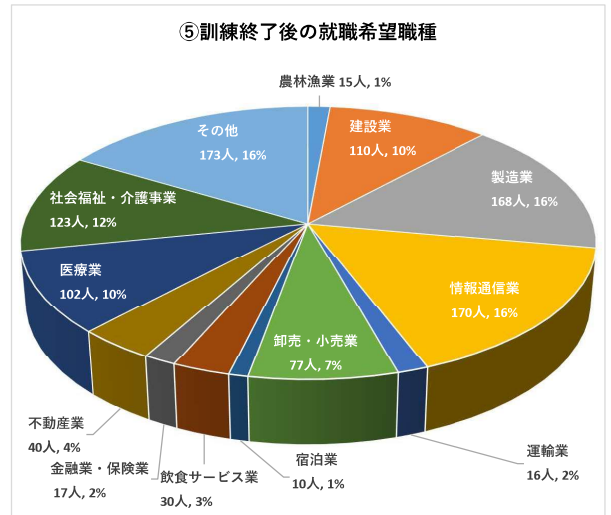
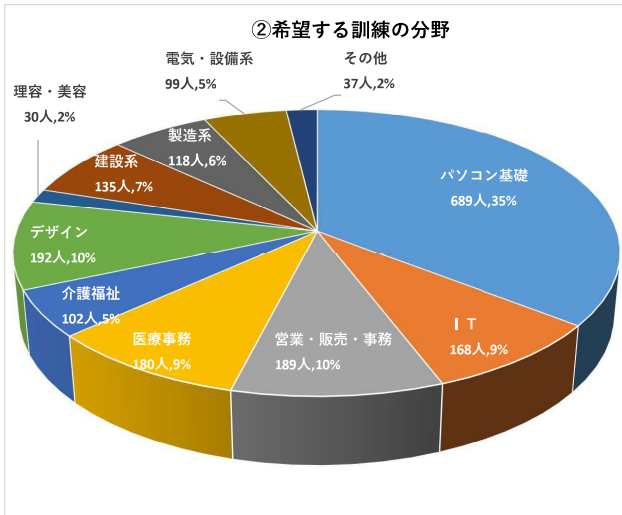
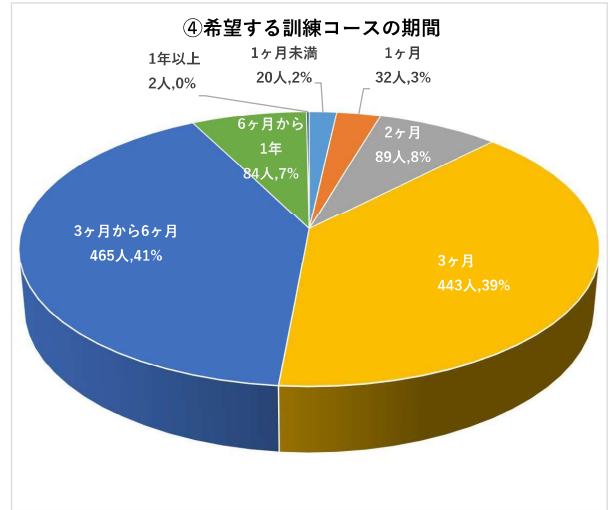
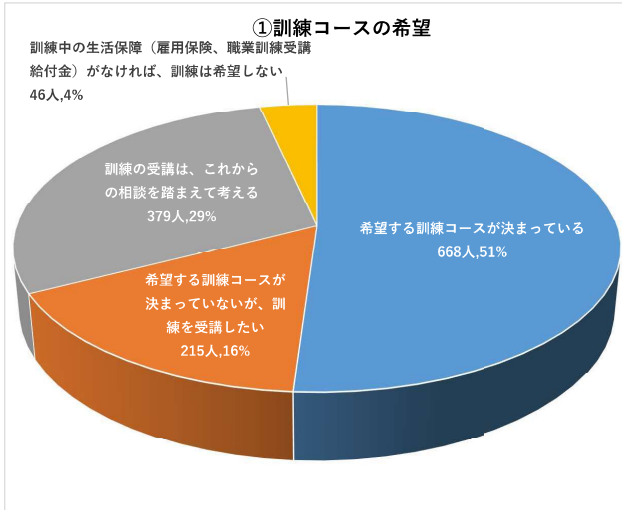
- 1) 求人数、求職者数のデータ
令和3年4月1日～令和4年3月31日までに受付した求人数と求職者数
- 2) 上記の求人倍率は、上記1のデータを用いて通常の有効求人倍率の算出方法とは異なるアプローチにより市場の傾向を調査した。
求人倍率 = 求人数（積み上げ） ÷ 求職者数（積み上げ）

訓練相談にかかるエントリーシートの集計表（福島労働局）（令和5年4月～8月計）

		労働局計 (福島)	構成比
①訓練コースの希望	希望する訓練コースが決まっている	668人	51.1%
	希望する訓練コースが決まっていないが、訓練を受講したい	215人	16.4%
	訓練の受講は、これからの相談を踏まえて考える	379人	29.0%
	訓練中の生活保障（雇用保険、職業訓練受講給付金）がなければ、訓練は希望しない	46人	3.5%
②希望する訓練の分野	パソコン基礎	689人	35.5%
	I T	168人	8.7%
	営業・販売・事務	189人	9.7%
	医療事務	180人	9.3%
	介護福祉	102人	5.3%
	デザイン	192人	9.9%
	理容・美容	30人	1.5%
	建設系	135人	7.0%
	製造系	118人	6.1%
	電気・設備系	99人	5.1%
	その他	37人	1.9%
	③希望する訓練コースの開始時期	1ヶ月以内	324人
2ヶ月以内		399人	34.0%
3ヶ月以内		326人	27.7%
6ヶ月以内		112人	9.5%
6ヶ月以上先		14人	1.2%
④希望する訓練コースの期間	1ヶ月未満	20人	1.8%
	1ヶ月	32人	2.8%
	2ヶ月	89人	7.8%
	3ヶ月	443人	39.0%
	3ヶ月から6ヶ月	465人	41.0%
	6ヶ月から1年	84人	7.4%
	1年以上	2人	0.2%
⑤訓練終了後の就職希望業種（第1希望：予定）	農林漁業	15人	1.4%
	建設業	110人	10.5%
	製造業	168人	16.0%
	情報通信業	170人	16.2%
	運輸業	16人	1.5%
	卸売・小売業	77人	7.3%
	宿泊業	10人	1.0%
	飲食サービス業	30人	2.9%
	金融業・保険業	17人	1.6%
	不動産業	40人	3.8%
	医療業	102人	9.7%
	社会福祉・介護事業	123人	11.7%
	その他	173人	16.5%

		労働局計 (福島)	構成比
⑥訓練終了後の就職希望職種（第1希望：予定）	専門・技術的職業	155人	14.1%
	医療・看護の職業	30人	2.7%
	保育・教育の職業	19人	1.7%
	事務の職業	508人	46.4%
	営業の職業	15人	1.4%
	販売の職業	33人	3.0%
	福祉・介護の職業	78人	7.1%
	接客・給仕の職業	24人	2.2%
	警備・保安の職業	5人	0.5%
	清掃の職業	1人	0.1%
	製造（工場内作業等）・修理の職業	101人	9.2%
	運輸の職業（配送・輸送）	15人	1.4%
	建設・土木・電気工事の職業	67人	6.1%
その他	45人	4.1%	
⑦今後取得したいと思う免許・資格がありますか	ある	484人	53.2%
	ない	426人	46.8%
⑧訓練を何で知りましたか	HWの受付、窓口、説明会などでの案内	710人	49.6%
	HW内のリーフレット、ポスター、モニターなど	298人	20.8%
	厚生労働省、労働局、HWのHP	146人	10.2%
	その他HP	17人	1.2%
	インターネット広告	19人	1.3%
	SNS	13人	0.9%
	その他広告	6人	0.4%
	訓練実施機関の広報	19人	1.3%
	地方公共団体での案内	4人	0.3%
	社会福祉協議会での案内	3人	0.2%
	自立支援相談機関での案内	1人	0.1%
	福祉事務所での案内	1人	0.1%
	その他団体での案内	3人	0.2%
友人・知人に勧められた	154人	10.8%	
その他	38人	2.7%	

訓練相談にかかるエントリーシートの集計表（福島労働局）（令和5年4月～8月計）

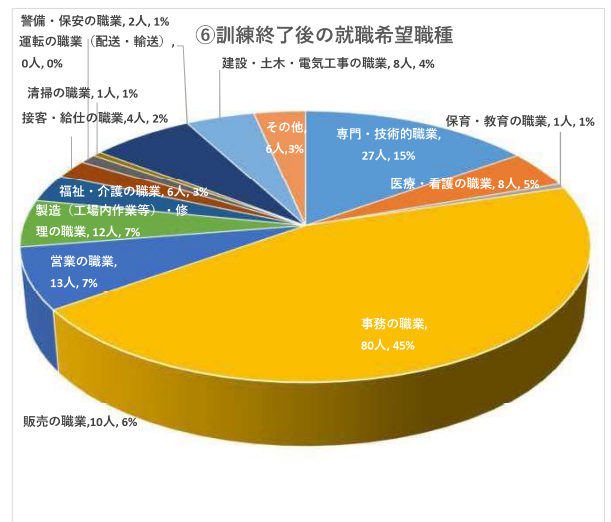
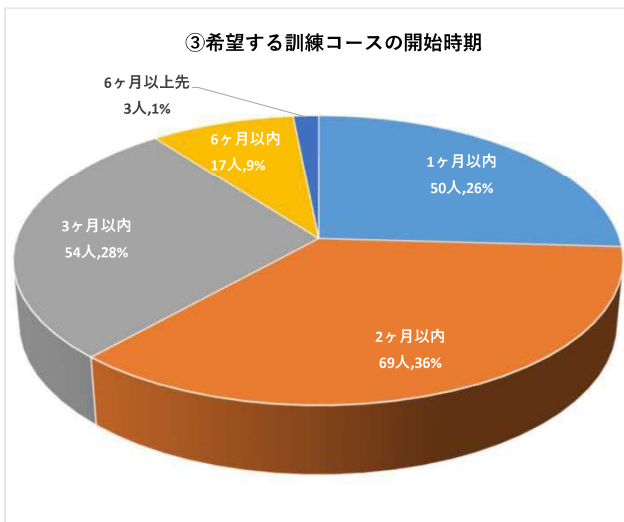
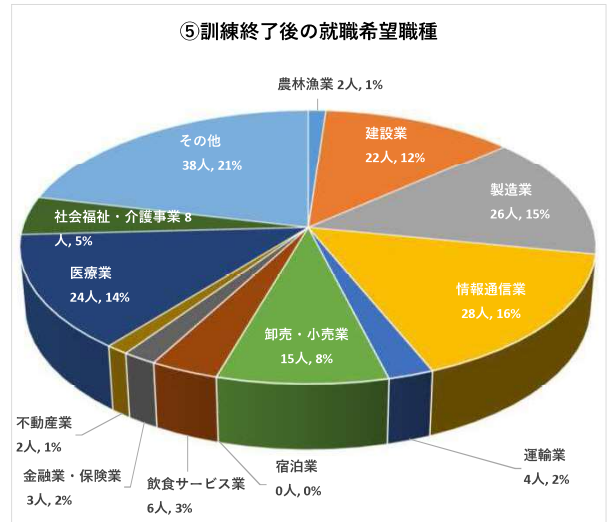
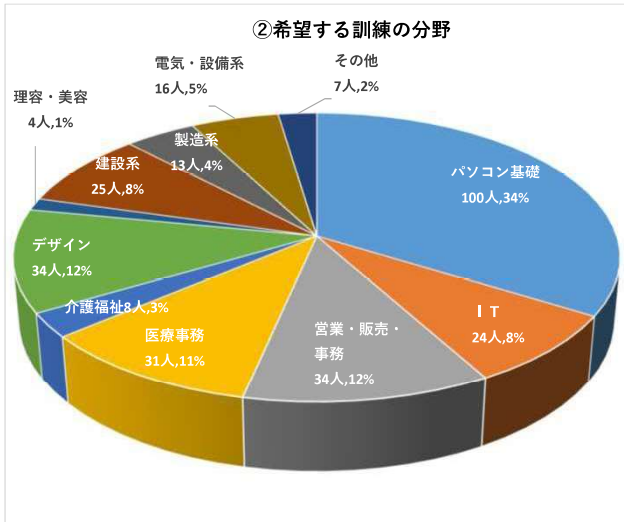
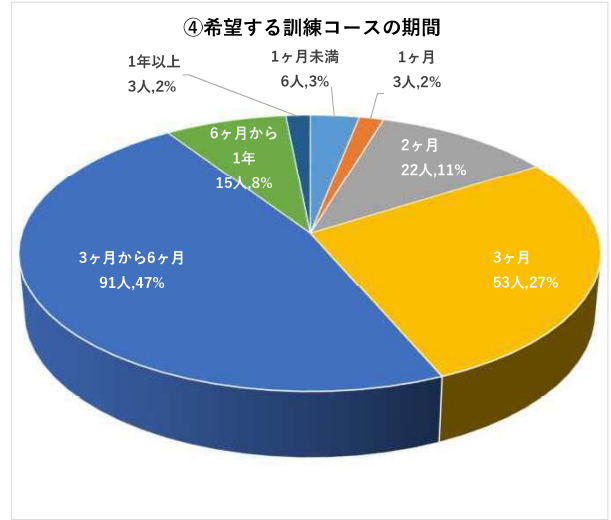
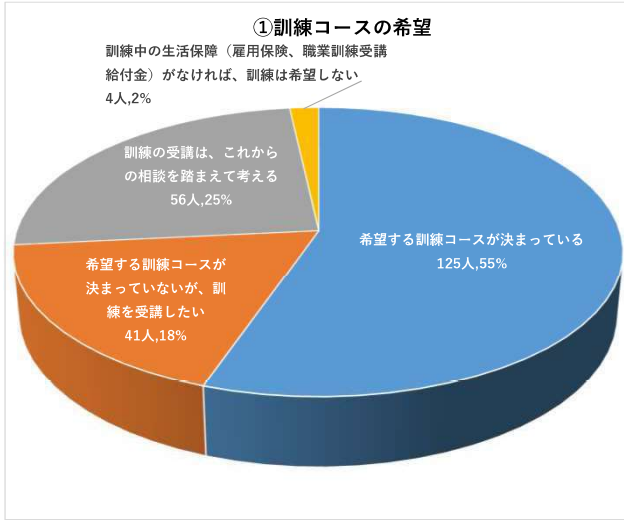


訓練相談にかかるエントリーシートの集計表（福島労働局）（令和5年9月）

		労働局計 (福島)	構成比
①訓練コースの希望	希望する訓練コースが決まっている	125人	55.3%
	希望する訓練コースが決まっていないが、訓練を受講したい	41人	18.1%
	訓練の受講は、これからの相談を踏まえて考える	56人	24.8%
	訓練中の生活保障（雇用保険、職業訓練受講給付金）がなければ、訓練は希望しない	4人	1.8%
②希望する訓練の分野	パソコン基礎	100人	33.8%
	I T	24人	8.1%
	営業・販売・事務	34人	11.5%
	医療事務	31人	10.5%
	介護福祉	8人	2.7%
	デザイン	34人	11.5%
	理容・美容	4人	1.4%
	建設系	25人	8.4%
	製造系	13人	4.4%
	電気・設備系	16人	5.4%
	その他	7人	2.4%
③希望する訓練コースの開始時期	1ヶ月以内	50人	25.9%
	2ヶ月以内	69人	35.8%
	3ヶ月以内	54人	28.0%
	6ヶ月以内	17人	8.8%
	6ヶ月以上先	3人	1.6%
④希望する訓練コースの期間	1ヶ月未満	6人	3.1%
	1ヶ月	3人	1.6%
	2ヶ月	22人	11.4%
	3ヶ月	53人	27.5%
	3ヶ月から6ヶ月	91人	47.2%
	6ヶ月から1年	15人	7.8%
	1年以上	3人	1.6%
⑤訓練終了後の就職希望業種 (第1希望：予定)	農林漁業	2人	1.1%
	建設業	22人	12.4%
	製造業	26人	14.6%
	情報通信業	28人	15.7%
	運輸業	4人	2.2%
	卸売・小売業	15人	8.4%
	宿泊業	0人	0.0%
	飲食サービス業	6人	3.4%
	金融業・保険業	3人	1.7%
	不動産業	2人	1.1%
	医療業	24人	13.5%
	社会福祉・介護事業	8人	4.5%
	その他	38人	21.3%

		労働局計 (福島)	構成比
⑥訓練終了後の就職希望職種 (第1希望：予定)	専門・技術的職業	27人	15.2%
	医療・看護の職業	8人	4.5%
	保育・教育の職業	1人	0.6%
	事務の職業	80人	44.9%
	営業の職業	13人	7.3%
	販売の職業	10人	5.6%
	福祉・介護の職業	6人	3.4%
	接客・給仕の職業	4人	2.2%
	警備・保安の職業	2人	1.1%
	清掃の職業	1人	0.6%
	製造（工場内作業等）・修理の職業	12人	6.7%
	運輸の職業（配送・輸送）	0人	0.0%
	建設・土木・電気工事の職業	8人	4.5%
	その他	6人	3.4%
⑦今後取得したいと思う免許・資格はありますか	ある	85人	55.2%
	ない	69人	44.8%
⑧訓練を何で知りましたか	HWの受付、窓口、説明会などの案内	129人	49.8%
	HW内のリーフレット、ポスター、モニターなど	59人	22.8%
	厚生労働省、労働局、HWのHP	26人	10.0%
	その他HP	2人	0.8%
	インターネット広告	3人	1.2%
	SNS	0人	0.0%
	その他広告	0人	0.0%
	訓練実施機関の広報	4人	1.5%
	地方公共団体での案内	0人	0.0%
	社会福祉協議会での案内	0人	0.0%
	自立支援相談機関での案内	0人	0.0%
	福祉事務所での案内	0人	0.0%
	その他団体での案内	0人	0.0%
	友人・知人に勧められた	28人	10.8%
その他	8人	3.1%	

訓練相談にかかるエントリーシートの集計表（福島労働局）（令和5年9月）



令和5年度 離職者等再就職訓練事業等実施状況集計表

令和5年9月末日 現在

訓練コース	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者 (前年度からの 継続者含む)	中退者		次年度 への繰越	
										うち就職者	修了者		うち就職者
①知識等習得(単年度)	*69	*1,111	42	692	696	1.01	555	80.2%	555	23	8	216	9
②母子家庭の母等のコース	*10	*10											
③知識等習得(複数年度)【R4年度開始】	*13	*188	12	178	(125)	0.70	(*1) (112)	62.9%	107	8	4	104	63
④知識等習得(複数年度)【R5年度開始】	*14	*207											
⑤建設人材育成コース	0	0											
⑥委託訓練活用型(日本版デュアル)	*10	*136	2	32	26	0.81	23	71.9%	23			13	
⑧大型自動車運転者育成コース	*1	*5											
⑨長期高度人材育成コース	*13	48	12	46	48	1.04	34	73.9%	32	4			
⑩介護福祉士 養成科	3	7	3	7	(9)	1.29	(8)	114.3%	7	1			
⑬R5年度開始	4	16	4	16	7	0.44	7	43.8%	7	1			
⑭R4年度開始	2	10	2	10	(18)	1.80	(10)	100.0%	9	1			
⑮R5年度開始	3	13	3	13	14	1.08	9	69.2%	9	1			
⑯その他 (情報システム科)	1	2	0	0	0	0	0	0	0				

事業合計	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者 (*) (前年度からの 継続者含む)	中退者		次年度 への繰越	
										うち就職者 a	修了者 b		うち就職者 c
今年度実施数(①+②+④+⑤+⑥+⑧+⑩+⑬+⑭)	*112	*1,500	51	753	743	0.99	594	78.9%	594	25	8	229	9
繰越含む実施数(①+②+③+④+⑤+⑥+⑧+⑨)	*130	*1,705	68	A: 948	(895)	0.94	(*1) (724)	(*2) (75.6)	B: 717	35	12	333	72

(*)1 入校者について/R4年度 中退者7名を含む。

(*)2 繰越含む実施数の充足率：B/A

参考

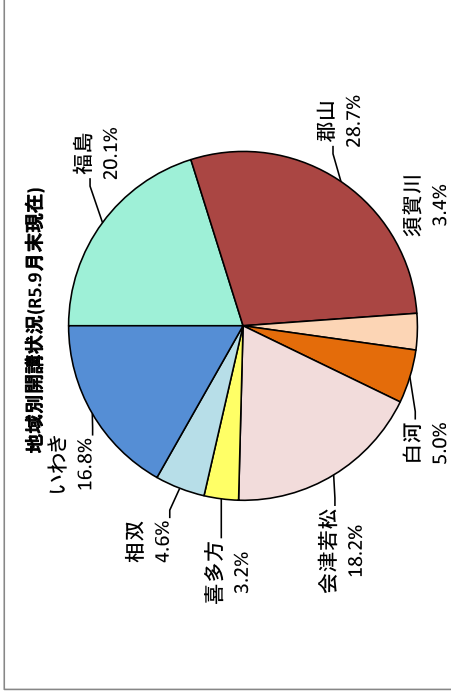
託児付訓練の計画コース数	31コース
託児付訓練の募集コース数	24コース
うち託児の利用があったコース数	利用実績なし
託児サービス定員(計画時の児童数)	30名
うち託児サービス利用者数(及び児童数)	利用実績なし

◇障がい者委託訓練事業

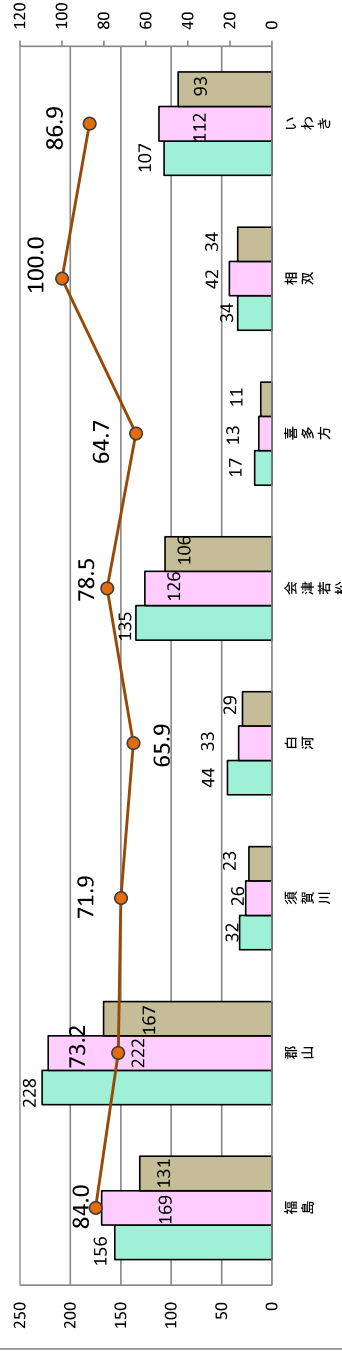
訓練コース	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者	中退者		就職率 a+c/a+b
										うち就職者 a	修了者 b	
知識技能習得		25	14	17	17	1.00	17	100.0%	17	2	6	
実践能力習得		43	20	21	21	1.00	21	100.0%	21	1	13	9
特別支援学校早期訓練コース		4										
eラーニングコース		5										
合計		77	34	38	38	1.00	38	100.0%	38	3	19	9
												47.4%

令和5年度地域別実施状況(R5.9月末現在)

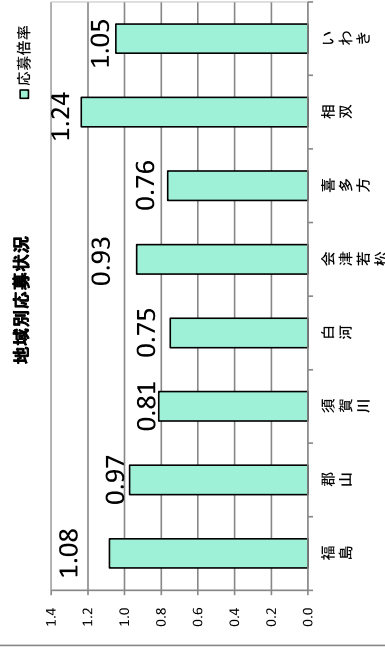
担当校	実施地域	継続者訓練における地域別開講状況(R5.9月末現在)															
		前年度繰越						当該年度開講コース									
		コース	定員	繰越者数	%女性	コース	定員	定員	入校者	応募者	応募倍率	入校者	%女性	充足率	応募者数	%女性	5月末まで終了したコース(0-1)
		68	948	17	195	123	86	51	753	0.99	594	452	78.9	717	538	73.1%	
福島		10	191	2	35	15	11	8	156	1.08	131	109	84.0	146	120	100.0%	
郡山		20	272	5	44	30	21	15	228	0.97	167	124	73.2	197	145	60.0%	
須賀川		2	32					2	32	0.81	23	11	71.9	23	11	-	76.5%
白河		4	47	1	3	3	3	3	44	0.75	29	26	65.9	32	29	-	
会津若松		13	173	3	38	21	11	10	135	0.93	106	71	78.5	127	82	77.8%	
喜多方		3	30	1	13	9	5	2	17	0.76	11	10	64.7	20	15	-	77.8%
相双		5	44	1	10	8	6	4	34	1.24	34	26	100.0	42	32	-	64.7%
いわき		11	159	4	52	37	29	7	107	1.05	93	75	86.9	130	104	64.7%	



地域別開講状況(R5.9月末現在)



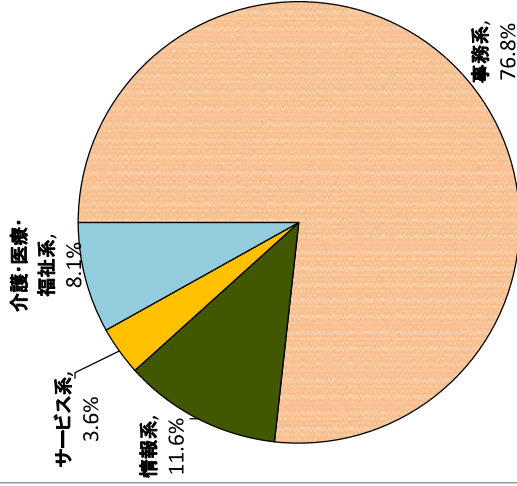
地域別応募状況



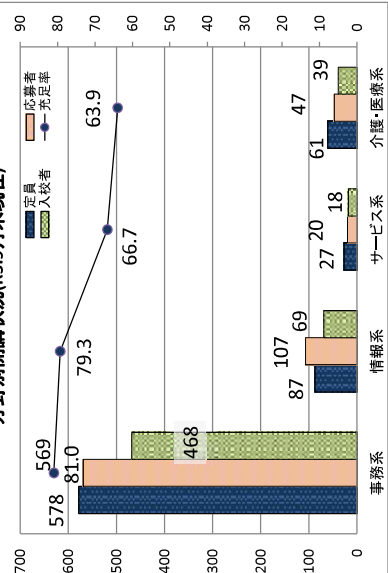
令和5年度分野別実施状況(R5.9月末現在)

分野	離職者訓練における分野別開講状況(R5.9月末現在)																	
	前年度繰越					当該年度開講コース					5月時点で終了したコース (0名)							
	コース	定員	コース	定員	繰越者数 A	コース	定員	応募者b	応募倍率 b/a	うち 女性 c		うち 女性 750%	就職率 (%)					
事務系	全体	68	948	17	195	123	86	51	753	0.99	594	452	78.9	717	538	73.1%	73.1%	(86.8%)
経理事務科等 (経理事務科・経理事務基 礎科・簿記(パソコン)科)	全体	47	756	12	178	107	71	35	578	0.98	468	385	81.0	575	456	73.1%	73.1%	(86.8%)
医療事務科		9	149	1	12	5	4	8	137	0.91	102	92	74.5	107	96	-	-	-
医療事務科等 (パソコン事務科・パソコン 応用科(パソコン業務科・パ ソコン実務科)他)		2	24					2	24	0.67	15	12	62.5	15	12	-	-	-
情報系	全体	36	583	11	166	102	67	25	417	1.03	351	281	84.2	453	348	73.1%	73.1%	(86.8%)
Webデザイン (Webデザイン科・Webデザ インビジネス科・Webアプリ ケーション科)	全体	5	87	0	0	0	0	5	87	1.23	69	34	79.3	69	34	-	-	-
サービス系	全体	2	27	0	0	0	0	2	27	0.74	18	11	66.7	18	11	-	-	-
CADオペレーター科		2	27					2	27	0.74	18	11	66.7	18	11	-	-	-
介護・医療・福祉系	全体	14	78	5	17	16	15	9	61	0.77	39	22	63.9	55	37	-	-	-
介護福祉士養成科		7	23	3	7	7	6	4	16	0.44	7	5	43.8	14	11	-	-	-
介護職員養成科		2	32					2	32	0.81	23	11	71.9	23	11	-	-	-
准看護師養成科		5	23	2	10	9	9	3	13	1.08	9	6	69.2	18	15	-	-	-

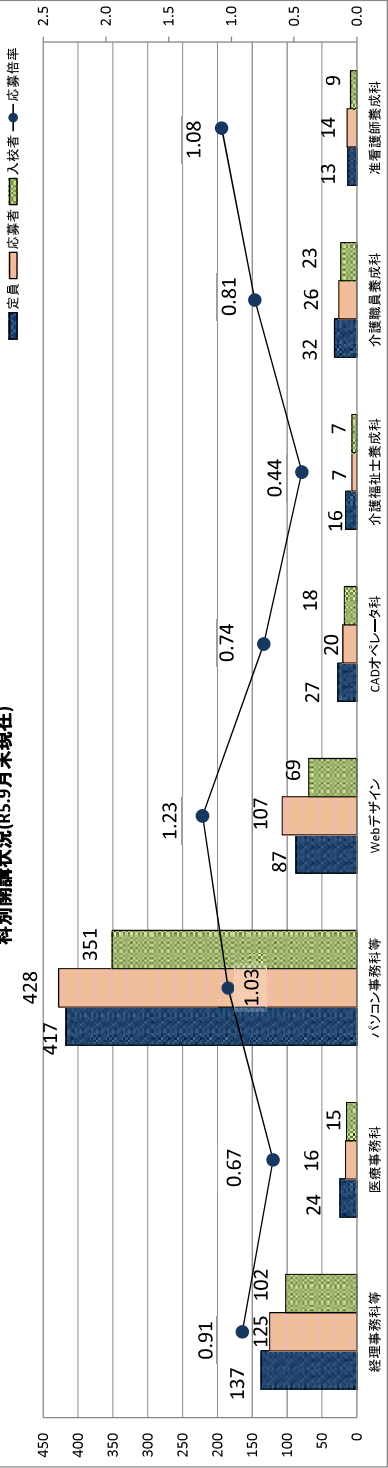
分野別開講状況(R5.9月末現在)



分野別開講状況(R5.9月末現在)



科別開講状況(R5.9月末現在)



離職者訓練実施状況

施設名	系	訓練科名	年度定員	令和5年度入所状況(9月入所まで)						前年度からの継続者	令和5年度就職状況(6月修了)				
				開講定員	応募者	応募倍率	入所者	定員充足率	中途者状況		修了者就職状況		就職率	正社員就職率	
									中途者		うち就職者	修了者			うち就職者
福島	機械	CAD/NCオペレーション科	60	30	20	0.67	18	60.0%	8	0	0	8	8	100.0%	75.0%
	機械	ビジネススキル講習 NC技術科(企業実習付コース)接続	10	5	9	1.80	9	180.0%	/	/	/	/	/	#DIV/0!	#DIV/0!
	機械	NC技術科(企業実習付コース)	30	15	13	0.87	13	86.7%	6	3	2	3	3	100.0%	100.0%
	機械	溶接施工科	48	24	16	0.67	15	62.5%	9	2	1	4	3	80.0%	75.0%
	電気・電子	電気設備技術科	64	32	36	1.13	24	75.0%	31	3	2	12	10	85.7%	66.7%
	電気・電子	ビジネススキル講習 生産情報システム科接続	10	5	20	4.00	16	320.0%	/	/	/	/	/	#DIV/0!	#DIV/0!
	電気・電子	生産情報システム科	40	20	30	1.50	20	100.0%	16	/	/	/	/	#DIV/0!	#DIV/0!
	居住	住宅建築デザイン科	60	30	27	0.90	24	80.0%	12	4	3	8	6	81.8%	33.3%
	居住	ビジネススキル講習 住環境計画科	10	5	18	3.60	18	360.0%	/	/	/	/	/	#DIV/0!	#DIV/0!
居住	住環境計画科	44	22	22	1.00	22	100.0%	10	2	2	8	7	90.0%	66.7%	
計			376	188	211	1.12	179	95.2%	92	14	10	43	37	88.7%	66.0%
いわき	機械	ビジネススキル講習 CAD・機械加工技術科接続	6	3	6	2.00	5	166.7%	/	/	/	/	/	/	/
	機械	CAD・機械加工技術科	30	15	12	0.80	10	66.7%	15	3	1	12	7	61.5%	75.0%
	機械	溶接クラフト科	30	15	8	0.53	7	46.7%	9	/	/	/	/	/	/
	電気・電子	電気設備技術科	30	15	12	0.80	12	80.0%	/	/	/	/	/	/	/
	電気・電子	ビジネススキル講習 電気設備技術科(企業実習付コース)接続	6	3	3	1.00	3	100.0%	/	/	/	/	/	/	/
	電気・電子	電気設備技術科(企業実習付コース)	30	15	12	0.80	11	73.3%	8	0	0	8	5	62.5%	100.0%
居住	建築CAD・リフォーム計画科	60	30	30	1.00	24	80.0%	15	7	6	8	6	85.7%	58.3%	
計			192	96	83	0.86	72	75.0%	47	10	7	28	18	71.4%	72.0%
会津	合同	ビジネススキル講習 テニカルオペレーション科(機械CAD・NCコース)接続	12	6	4	0.67	4	66.7%	/	/	/	/	/	/	/
	機械	テニカルオペレーション科(機械CAD・NCコース)	60	30	11	0.37	10	33.3%	8	3	3	4	4	100.0%	71.4%
	電気・電子	電気設備技術科	60	30	15	0.50	12	40.0%	12	0	0	6	5	83.3%	80.0%
	居住	住宅リフォーム技術科(建築CAD/リノベーション技術コース)	60	30	18	0.60	13	43.3%	7	5	4	2	0	66.7%	0.0%
計			192	96	48	0.50	39	40.6%	27	8	7	12	9	84.2%	56.3%
福島県内施設 合計			760	380	342	0.90	290	76.3%	166	32	24	83	64	82.2%	65.9%

令和5年度 求職者支援訓練実施状況

1 認定状況

(令和5年度第3四半期(10月～12月)開始コースまで)

コース区分	上限値 (名)	申請		認定	
		コース数	定員(名)	コース数	定員(名)
基礎コース	479	5	85	5	85
実践コース	719	30	466	30	466
介護分野	90	0	0	0	0
医療事務分野	144	7	119	7	119
デジタル分野	160	6	90	6	90
その他の分野	325	17	257	17	257
合計	1,198	35	551	35	551
				認定率	46.0%

R5.9.30現在

その他分野内訳	申請		認定	
	コース数	定員(名)	コース数	定員(名)
営業・販売・事務分野	14	212	14	212
農業分野	3	45	3	45
デザイン分野	0	0	0	0
その他の分野 (サービス分野、製造分野)	0	0	0	0
合計	17	257	17	257

2. 実施状況確認の実施状況(令和5年度9月末現在)

		(回)	合計
実施対象回数		83	83
実施した回数		83	83
	事前連絡あり	58	58
	事前連絡なし	25	25
実施率		100.0%	100.0%

3. 講習会実施状況(令和5年度)

名称	定員	受講者数
サポート講習(令和5年10月3日(火)実施)	20	10

令和5年度福島県地域職業訓練実施計画の一部修正について

福島県商工労働部産業人材育成課

令和5年10月31日

1 修正箇所

- (1) 令和5年度福島県地域職業訓練実施計画 「5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等」「(3) その他 地域リスクリング推進事業」記載部分

変更前

(3) 地域リスクリング推進事業

本県の各地域に必要な人材（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する以下の事業を、地域の実情を考慮し、必要に応じて実施することとする。

- ア 経営者等の意識改革・理解促進に関する事業
- イ リスクリングの推進サポート等に関する事業
- ウ 従業員の理解促進・リスクリング支援に関する事業
- エ その他、地域リスクリングの推進に資する事業

なお、当該事業を実施した場合には、福島県地域職業能力開発促進協議会において報告するものとする。

変更後

(3) 地域リスクリング推進事業

企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を促進し、人手不足が深刻な分野をはじめ地域に必要な人材を育成・確保していくため、デジタル・グリーン等の成長分野に関するリスクリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進や在職者のリスクリング支援などの事業に取り組む。

なお、地域リスクリング推進事業については、別途事業一覧を福島県地域職業能力開発促進協議会に報告することにより、本計画に位置付けて実施するものとする。

(2) 地域リスクリング推進事業の報告

別紙 地域リスクリング推進事業一覧のとおり

地域リスクリンキング推進事業一覧

番号	地方公共 団体	事業名	事業費 (千円)	目的	対象者	内容	事業区分	備考
1	福島県	林業アカデミーふくしま運営事業	472	林業アカデミーふくしまにおいて、実務に必要な知識の習得、経営管理能力の向上・先端技術の習得、地域の森林経営コーディネーター力養成に係る短期講習を実施する。	市町村職員、林業従事者	短期研修 (テーマ別講座) ○実務に必要な知識の習得 ○経営管理能力の向上・先端技術の習得 ○地域の森林経営コーディネーター力養成 ○定員：講座ごとに適宜設定	③従業員 (在職者) の理解促進・リスクリンキング支援	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

公的職業訓練効果検証ヒアリングの手法

福島労働局職業安定部訓練課

- 1 対象訓練コースの選定
令和5年2月開催の会議において、デジタル分野の訓練コースから選定済み。
ア 訓練修了者（4名）
イ 訓練修了者を採用した企業（4社）
ウ 訓練実施機関（3社）
- 2 ヒアリング実施の役割（県、機構、労働局を「三機関」という。）
三機関の分担
ア 福島県：〈委練〉実施機関1、採用企業2
イ 機構福島支部：〈求訓〉実施機関1、採用企業2
ウ 労働局：〈求訓〉実施機関1、修了者2 〈委訓〉修了者2
- 3 ヒアリング対象者（以下、「対象者等」という。）の選定
三機関が分担する各訓練コースから就職した訓練修了者を中心に選定する。
労働局は、選定された訓練修了者の就職経路等を確認して最終（案）を決定する。
- 4 ヒアリングの手法
令和5年6月8日の効果検証ワーキンググループ会議において決定済。
- 5 ヒアリングシートの作成（労働局）
フレームワーク「SPIN」を応用する。
実施要領の必須項目に基づくが、修了者と採用企業については共通項目を設定して、双方の認知レベルと自由回答を比較評価できるよう構成する。

S	Situation（状況把握）	状況を把握するための質問
P	Problem（問題把握）	問題点を洗い出すための質問
I	Implications（示唆質問）	問題の重要性を認知してもらうための質問
N	Need-Payoff（解決質問）	解決をイメージしてもらうための質問

- 6 ヒアリング準備の完了
上記2～5の最終案を三機関で協議し、実施方法の最終調整を行う。【目標：6月末】
- 7 ヒアリングの実施
対象者等への事前依頼文書は労働局が作成し、ヒアリング実施前に郵送により送付する。
依頼文書発送後、三機関は上記2に基づき対象者等と日程を調整した上で、ヒアリングを実施する。【目標：7月末】
- 8 第一次集計
ヒアリング終了後、三機関はその結果について、「「効果検証ヒアリング結果」作成
ニュアル」に基づき集計等作業を行い、終了後、速やかに事務局（訓練課）に提出する。
事務局は三機関の集計結果を点検し、効果検証実施結果（案）を作成する。
【目標：8月10日】

(050610)

「公的職業訓練効果検証ヒアリング結果」作成マニュアル

福島労働局職業安定部訓練課

1 集計方法（基礎データ）

ア 訓練修了者、実施機関、採用企業の各項目を集計する。

☑を1点として単純積上げ集計 + 特筆コメント

イ 訓練コース、項目ごとに集計結果を円グラフ化する。

2 検証（分析）方法

(1) 職業訓練受講の効果

ア 訓練修了者

ヒアリングシート「職業訓練終了の皆様」の項目2ア～キをそれぞれ1点としてカウントして点数化する。

点数による判定

7点～5点 大きな効果あり

4点～2点 効果あり

1点～0点 効果が薄い

イ 採用企業

ヒアリングシート「訓練修了者を採用した企業様」の項目2ア～キをそれぞれ1点としてカウントして点数化する。

7点～5点 大きな効果あり

4点～2点 効果あり

1点～0点 効果が薄い

ウ 自由記入欄

上記ア、イの結果、「効果なし」の判定であっても、各ヒアリングシートの自由記入欄に効果が認められるコメントが記入されていた場合は、「効果あり」と判定する。

エ 比較評価検証

上記ア、イの項目2について、それぞれの点数差を求め、訓練修了者と採用企業の認識の差を検証する。

(2) 訓練実施機関の評価

ア 各項目の集計

ヒアリングシート「職業訓練実施機関様」の各項目の合計☑数を点数化する。

イ 上記アの結果、点数が高い項目順並べ、その評価要因を検証する。

ウ 自由記入欄

特筆すべき内容が記載されていた場合は、テーマ別に整理して検証を行う。

職業訓練に関するヒアリングシート

送付するときは、
対象のみ表記します。

令和5年7月 日

聴取者： _____

1 修了した訓練コース

- DTP-Web デザイン科（求職者支援訓練）
- Web デザイン科（委託訓練）
- Web デザインビジネス科（委託訓練）
- 短期で学ぶ☆Web デザイン科（求職者支援訓練）
- IT スペシャリスト科（委託訓練）

採用職種、業務内容

（職種： _____ 業務内容： _____ ）

2 就職後に役に立ったもの（あてはまるものに☑してください〈複数可〉）

- ア 文書作成、業務集計等の PC スキル
- イ プレゼンテーションスキル
- ウ 広告、チラシ等のツール作成スキル
- エ ホームページ作成・管理等
- オ 情報収集・整理の手法等
- カ 他の受講生と共に学んだ協調性
- キ その他（ _____ ）

自由記入

3 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの〈複数可〉

- ア PC の基礎知識
- イ ホームページ作成等の PC スキル
- ウ デザイン、パンフレット等の作成
- エ その他

自由記入

4 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

自由記入

回答内容を目的外に使用することはありません。

- 5 受講期間、条件や環境など、備わっていれば良いと感じたこと

自由記入

- 6 さらにスキルアップを考えたとき、どのような訓練があれば良いと考えるか

自由記入

ご協力ありがとうございました。

職業訓練ヒアリングシート

送付するときは、
対象のみ表記します。

令和5年7月 日

聴取者： _____

1 採用した方（訓練修了者）が受講した訓練コース

- DTP-Web デザイン科（求職者支援訓練）
- Web デザイン科（委託訓練）
- Web デザインビジネス科（委託訓練）
- 短期で学ぶ☆Web デザイン科（求職者支援訓練）
- IT スペシャリスト科（委託訓練）

2 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用に役立っているもの

（あてはまるものに☑してください〈複数可〉）

- ア 文書作成、業務集計等のPCスキル
- イ プレゼンテーションスキル
- ウ 広告、チラシ等のツール作成スキル
- エ ホームページ作成・管理等
- オ 情報収集・整理の手法等
- カ 他の受講生と共に学んだ協調性
- キ その他（ _____ ）

自由記入

3 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等〈複数可〉

- ア 業務進捗管理力
- イ 関係部署等の調整力
- ウ 労働関係法令の知識
- エ その他（ _____ ）

自由記入

4 訓練修了者の採用時、未受講者（未経験）の採用の場合と比較して、期待していること

- ア 訓練により習得した技能等により未経験者よりも早く仕事に慣れてほしい
- イ 訓練により得られた知見等を活用して仕事をしてほしい

自由記入

裏面もお願いします。

回答内容を目的外に使用することはありません。

訓練修了者を採用した企業 様

福島労働局、福島県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

5 訓練修了者の採用時に重視する点〈複数可〉

- ア 技術・技能・資格
イ コミュニケーション力
ウ 対人調整（調和）力
エ 仕事（作業）理解力
オ その他（ ）

自由記入

6 訓練修了者を採用した評価〈複数可〉

- ア 訓練により習得した技術等によりの確に業務を進めている
イ 対人調整（調和）力を活かして業務を進めている
ウ その他（ ）

自由記入

7 公的職業訓練に対するイメージは？〈複数可〉

- ア 受講者の再就職に役立っている
イ 受講者の技能・知識・知見の習得に役立っている
ウ 受講者の再就職にあまり影響していない
エ その他（ ）

自由記入

8 若年者の労働力の活用に向けて必要と考える訓練コースは？

自由記入

9 高齢者の労働力の活用に向けて必要と考える訓練コースは？

10 その他、ご意見、要望等

ご協力ありがとうございました。

回答内容を目的外に使用することはありません。

職業訓練に関するヒアリングシート

送付するときは、
対象のみ表記します。

令和5年7月 日

実施機関名： _____

担当者： _____

1 実施した訓練コース

- DTP-Web デザイン科（求職者支援訓練）
- Web デザイン科（委託訓練）
- Web デザインビジネス科（委託訓練）
- 短期で学ぶ☆Web デザイン科（求職者支援訓練）
- IT スペシャリスト科（委託訓練）

2 訓練実施にあたって工夫している点（あてはまるものに☑してください〈複数可〉）

- ア 学科・実技ともに受講生の習熟度にあわせてカリキュラムを進めている
- イ 専門用語は「言い換え」をして初心者でもわかりやすいようにしている
- ウ 受講生がお互いに協力しながら進められるような雰囲気づくりに努めている
- エ 1日のカリキュラム終了後は、講師が全体フィードバックを行っている
- オ その他（ _____ ）

自由記入

3 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況〈複数可〉

- ア 定期的にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施している
- イ 定期的に個人面談を実施している
- ウ 1 on 1 ミーティング等をこまめに実施している
- エ グループワークを実施している
- オ その他（ _____ ）

自由記入

4 訓練実施にあたって国への要望、改善してほしい点

自由記入

裏面もお願いします。

回答内容を目的外に使用することはありません。

公的職業訓練効果検証ヒアリング実施結果

令和5年9月

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ

- 1 修了者
（4名：A,B,C,D）

- 2 修了者を採用した企業（事業所）
（2社（事業所））

- 3 訓練実施機関
（3社（事業所））

効果検証ヒアリング実施結果 修了者A

評価：効果あり

福島労働局職業安定部訓練課

- 1 修了者の態様
 - (1) 終了コース Webデザインビジネス科（委託訓練）（R4.8.5～4.11.4）
 - (2) 就職日 令和4年10月1日（一般事務）
 - (3) 受講結果 看護職から事務職へのキャリアチェンジ
- 2 訓練修了後の自己評価
 - (1) ヒアリングシート項目2
就職後に役に立ったもの
7つの選択肢のうち4つ該当 → ヒアリング結果作成マニュアル2の（1）の
訓練受講の効果あり
 - (2) その他
自由記入
個人のペースにあわせて指導してくれた。
- 3 採用企業の評価
 - (1) ヒアリングシート項目2
採用に役立っているもの
7つの選択肢のうち2つ該当 → ヒアリング結果作成マニュアル2の（1）のイ
訓練受講の効果あり
 - (2) ヒアリングシート項目6
2つの選択肢のうち1つ該当 → 対人調整（調和）力を活かして業務を進めている
良い評価
- 4 比較評価・検証
ヒアリングシート（修了生、採用企業）項目2

ヒアリングシート項目2	点数	結果
修了者	4	効果あり
採用事業所	2	修了者との一致数2
- 5 その他
 - (1) 訓練受講の感想
受講生が協力しあうこと、教えあうこと、先生の熱心な指導により、就職に対する考え方など、ためになることが多かった。
 - (2) 一方、カリキュラムについてゆけず、途中で退校する者がいるなど残念な面もあった。

効果検証ヒアリング実施結果 修了者B

評価：効果あり

福島労働局職業安定部訓練課

1 修了者の態様

- (1) 終了コース Webデザインビジネス科（委託訓練）（R4.8.5～4.11.4）
- (2) 就職日 令和4年11月5日（調査業務）
- (3) 受講経過 接客（店長）から調査業務へのキャリアチェンジ

2 訓練修了後の自己評価

- (1) ヒアリングシート項目2
就職後に役に立ったもの
7つの選択肢のうち3つ該当 → ヒアリング結果作成マニュアル2の（1）の
訓練受講の効果あり
- (2) その他
自由記入
これまでの棚卸しを行い、今後のことをじっくり考える時間がとてもよかった。

3 採用企業の評価

- (1) ヒアリングシート項目2
採用に役立っているもの
7つの選択肢のうち2つ該当 → ヒアリング結果作成マニュアル2の（1）の
訓練受講の効果あり
- (2) ヒアリングシート項目6
2つの選択肢のうち2つ該当 → クライアントに対する説明が的確である。
良い評価

4 比較評価・検証

ヒアリングシート（修了生、採用企業）項目2

ヒアリングシート項目2	点数	結果
修了者	3	効果あり
採用事業所	2	修了者との一致数1

事業所は、修了生の「理解力」と「対人スキル」を特に評価していた。

5 その他

- (1) 訓練終了者の感想
技術的な訓練内容はもとより、訓練受講を通して、キャリアの棚卸しを行い、自己の点検に時間を使えたことに大変満足していた。
- (2) 採用事業所の感想
理解力、対人スキルが高く、訓練で習得した技術や対人調整力によりの確に業務をこなしている。

効果検証ヒアリング実施結果 修了者C

評価：大きな効果あり

福島労働局職業安定部訓練課

- 1 修了者の態様
 - (1) 終了コース Webデザイン科（委託訓練）（R4.5.17～4.10.14）
 - (2) 就職日 令和4年10月24日 その後再就職 令和5年3月27日（営業）
 - (3) 受講経過 小売店販売から福祉関係へのキャリアチェンジ

- 2 訓練修了後の自己評価
 - (1) ヒアリングシート項目2
就職後に役に立ったもの
7つの選択肢のうち6つ該当 → ヒアリング結果作成マニュアル2の（1）の
訓練受講の効果あり
 - (2) その他
自由記入
幅広い年齢層の方々と一緒に学習できたことが良かった。

- 3 採用企業の評価
訓練終了後就職、その後別事業所へ再就職のため、事業所ヒアリングは実施せず。

- 4 比較評価
上記3により実施せず。

- 5 その他
 - (1) 訓練受講の感想
Web系の訓練ならば、Webマーケティングの講義があるとなお良かった。
 - (2) 職業訓練の環境
先生と受講生が双方の画面をリアルタイムで見れて、指導してもらえるような環境
だとなお良いと感じた。

効果検証ヒアリング実施結果 修了者D

評価：効果が薄い

福島労働局職業安定部訓練課

1 修了者の態様

- (1) 終了コース ITスペシャリスト科（委託訓練）（R4.5.18～4.11.17）
- (2) 就職日 令和5年1月5日（営業）
- (3) 受講経過 小売店販売から福祉関係（営業中心）へのキャリアチェンジ

2 訓練修了後の自己評価

- (1) ヒアリングシート項目2
就職後に役に立ったもの

7つの選択肢のうち該当なし → ヒアリング結果作成マニュアル2の（1）の
訓練受講の効果が薄い

- (2) その他

自由記入

半年受講したが、直接業務に活かせるものではなかった。

資格を取ったからといって、役に立つとは限らない。

仕事に活用できる訓練内容ではなかった。

経理の基礎知識をもう少し得たかった。

電話対応が苦手なので、訓練科目にあると良いと思った。

3 採用企業の評価

ヒアリングなし（修了者が再就職先の事業所へのヒアリングを拒否）

4 比較評価

上記3により比較できず。

5 その他

- (1) 修了者は、訓練受講を検討したコースが「Webデザイン」又は「ITスペシャリスト」。
- (2) すでに訓練受講前にマイクロソフト「MOS」取得していた。
- (3) ヒアリング時の会話では、現在の仕事（再就職先）に直接関係する訓練ではなかったことを中心に語り、再就職先の事業所へのヒアリングを拒否するなど、現状に不満があるように感じた。

効果検証ヒアリング実施結果
(訓練に関する要望等)

福島労働局職業安定部訓練課

1 カリキュラム

- (1) 3か月間詰め込み型で勉強することは大変だった。
- (2) これまでの棚卸しを行い、今後のことをじっくり考える時間があることが良かった。
- (3) 自己管理 (PDCA) の方法を知っている人が少ないので、知識として与えても良いのではないかと感じた。
- (4) PC操作スキルの向上に関しては、もう少し時間配分を増やす必要があると考える。
- (5) PCスキル訓練が2か月程度で急ぎ足だった。
- (6) プレゼンだけでなく、課題抽出・改善提案などのディスカッション等の時間があれば、よりスキルアップにつながると思う。
- (7) 訓練を進める中で、1日のカリキュラムを終えたときに先生と振り返りを行える時間がもっとあるとよいと思う。
- (8) SNSやWebによるマーケティングの知識に関するものがあると良いと思う。
- (9) 経理の基礎知識をもう少し得たかった。
- (10) 電話対応が苦手なので、訓練科目にあると良いと思った。

2 講師等

- (1) 相談すれば乗ってくれる、ジョブ・カードの作り方などきめ細やかに説明してくれた。
- (2) 個人のペースにあわせて指導してくれた。
- (3) 「教えてください」など、内向的で自ら発言できる受講生は少ないので、グループワークや先生との個別面談の時間があればよいと思う。

3 要望

- (1) PCソフトが最新であればなお良いと思った。
- (2) レンタル用PCのスペックにばらつきがあり、ソフトのバージョンが異なる。
- (3) 自分が持っていないソフトを使うので1泊500円かかるのも負担を感じる。
- (4) PCによってソフトのバージョンに違いがあると、先生の説明も若干異なるため理解することに時間がかかる。

4 その他

- (1) はじめてハローワークに行った方には、説明会やセミナーで一つ一つ訓練のメニューを紹介してあげるとよいと思う。
- (2) 求人を検索する時間も設けられていて、家に帰ると時間を取れない人にとっては、じっくり調べることができるので良いと感じた。
- (3) 応募者が多いコースの場合、面接日まで何日も待って不合格だったときに、その待っている時間がもったいない。応募者をまとめて選考するよりも、1週間単位で選考を行うなどすれば、不合格だった場合、次の行動を早くとれるので良いのではないか。
- (4) 前職で仕事に追われ精神的にまいっていたので、仕事を辞めてハローワークで職業訓練を案内され受講することにして、自分と向き合う時間が取れたことが非常に良かった。
- (5) 幅広い年齢層の方々と一緒に学習できたことが良かった。
- (6) 講義を受けるときに、生徒側のPC画面を先生側で閲覧できるようになっていないため、双方向で画面を見ながら指導していただくと良いと思った。
- (7) 半年受講したが、直接業務に活かせるものではなかった。資格をとったからといって役に立つとは限らない。

効果検証ヒアリング実施結果
(訓練に関する要望等)

福島労働局職業安定部訓練課

- 1 訓練により得られたスキル、技能のうち、採用に役立っているもの
 - (1) 文書作成、業務集計等のPCスキル
 - (2) 情報収集・整理の手法等
 - (3) データ集計
 - (4) 他の受講生とともに学んだ協調性
- 2 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技術等
特になし
- 3 訓練修了者の採用時、未受講者（未経験）の採用の場合と比較して、期待していること
 - (1) 文書作成能力、PCスキル
 - (2) 理解力
- 4 訓練修了者の採用時に重視する点
 - (1) コミュニケーション力
 - (2) 対人調整（調和）力
 - (3) 仕事（作業）理解力
- 5 訓練修了者を採用した評価
 - (1) 訓練により習得した技術等によりの確に業務を進めている
 - (2) 対人調整（調和）力を活かして業務を進めている。
 - (3) クライアントに対する説明が良い、的確である。
- 6 公的職業訓練に対するイメージ
 - (1) 受講者の再就職に役立っている
 - (2) 受講者の技能・知識・知見の習得に役立っている
- 7 若年者の労働力の活用に向けて必要と考える訓練コースは？
 - (1) コミュニケーション能力向上に向けたコース
 - (2) 協調性、周囲に協力する力などに関するコース
- 8 高齢者の労働力の活用に向けて必要と考える訓練コースは？
 - (1) PCスキル、機械、PC技術の習得
 - (2) 対人スキル、言葉づかい、自分の立ち位置の理解（出すぎない）を理解していただくようなもの。
- 9 その他、ご意見、要望等
 - (1) もう少しレベルが高い内容があってもよいかもしれない。
 - (2) 同じ文章を書くにしても、わかりやすく書く、論理構成を整えるなどの訓練も必要ではないか。

効果検証ヒアリング実施結果 (訓練に関する要望等)

福島労働局職業安定部訓練課

1 訓練実施にあたって工夫している点

- (1) 学科・実技ともに受講生の習熟度にあわせてカリキュラムを進めている
- (2) 専門用語は「言い換え」をして初心者でもわかりやすいようにしている
- (3) 受講生がお互いに協力しながら進められるような雰囲気づくりに努めている
- (4) 1日のカリキュラム終了後は、講師が全体フィードバックを行っている

自由記入欄

習熟度を確認するため、練習問題を多く行い自己の成長を実感し、自信を持てるようにしている。

2 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況

- (1) 定期的にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施している
- (2) 定期的に個人面談を実施している
- (3) 1 on 1 ミーティング等をこまめに実施している
- (4) グループワークを実施している
- (5) その他

自由記入欄

それぞれの立場に寄り添いつつ、訓練、就活等、前向きに進めるように状況にあわせて面談を実施している。

3 今後、実施を検討している訓練内容

- (1) 新たなコースを検討する予定（医療事務コース）
- (2) 郡山市の開催だった「DTP-Webデザイン科」を福島市で開講する検討をしている。
- (3) 弊社では、DTPや経理のエキスパート及びプログラマー等の人材があるため、時期が
あえばコースとして検討していきたい。

4 訓練修了者に期待すること

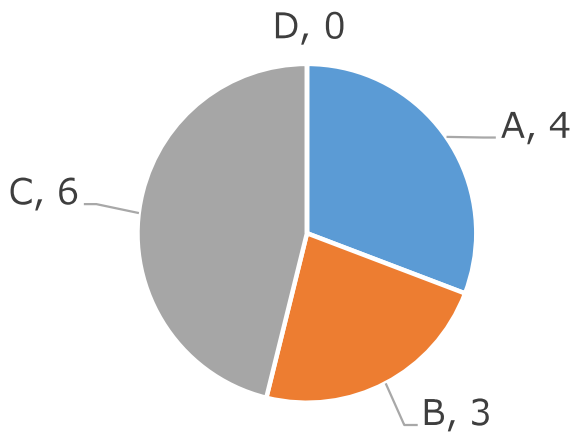
- (1) 習得した技術を活用して活躍してほしい
- (2) 訓練で学んだコミュニケーションスキル等を業務に役立ててほしい
- (3) 同期の受講生ネットワークを構築し、お互い切磋琢磨してほしい
- (4) 職業訓練の効果等を実施機関等にフィードバックしてほしい

5 訓練実施にあたって国への要望、改善してほしい点

- (1) 物価高騰の中、訓練実施に関する経費もかなりの割合を占めるところとなった。
これらの状況の変化に伴い、委託費の改定をしていただきたい。

1 就職後に役にたった訓練カリキュラム

項目2の得点（満点7）

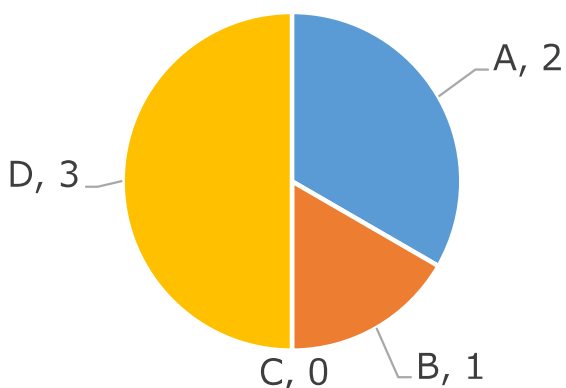


- A Webデザインビジネス科（効果あり）
- B Webデザインビジネス科（効果あり）
- C Webデザイン科（大きな効果あり）
- D ITスペシャリスト科（効果が薄い）

概ね効果ありの結果であった。
修了者Dは、訓練受講前にMOSを取得しており訓練カリキュラム以上の知識を有していたことで評価が低かった。

2 就職後にあまり活用されなかったカリキュラム

項目3の得点（満点3）



- A Webデザインビジネス科
- B Webデザインビジネス科
- C Webデザイン科
- D ITスペシャリスト科

終了生Cは、すべて役にたったと評価している。
一方、修了生Dは訓練内容が就職後あまり活用されていないものが多い。

効果検証の分野

デジタル技術の活用による地域の社会課題解決を進めるため、デジタル人材の育成・確保が不可欠となっていることから、効果検証の対象コースとしてデジタル分野（特にIT+Webデザイン分野）とした。

ヒアリング実施状況

- 1 ヒアリング実施時期 令和5年8月～9月
- 2 ヒアリング実施者 福島労働局、福島県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部
- 3 ヒアリング先
 - (1) 訓練修了者 4名
 - (2) 職業訓練修了者採用企業 2社
 - (3) 職業訓練実施機関 3機関
 - 公共職業訓練（委託訓練） 1機関
 - 求職者支援訓練 2機関

ヒアリング実施結果概要 (訓練修了者)

スキル

【質問】

修了生の評価

【検討課題等】

就職後に役に立ったもの

- 文書作成、業務集計等のスキル
- プレゼンテーションスキル
- 広告、チラシ等のツール作成スキル
- ホームページ作成・管理等
- 情報収集・整理の手法
- 他の受講生とともに学んだ協調性 (対人スキル)

企業ニーズ等の把握に努め、当該ニーズの変遷に対応できるようカリキュラムを検討することが必要。

就職後に感じた、より一層習得しておくことが望ましいスキル

- 業務進捗管理能力 (PDCAサイクルなど)
- 関係部署等の調整力 (対人スキル)
- SNSやWebによるマーケティングの知識
- 経理の知識 (1人2役、3役の実態がある)

PCスキルのみならず、対人調整力やコミュニケーションスキル、さらにはWebマーケティングの知識を習得することも有効。

訓練に対する評価・要望

- 個人のペースにあわせて指導してくれた
- グループワークや講師との個別面談の時間がほしい
- PCソフトが最新であればなお良かった

丁寧な指導が、修了生の再就職に向けた意識を向上させていた。

資格取得に対する考え等

- 資格を取得したからといって、仕事に役立つとは限らない

訓練関連分野以外への就職の場合、修了生の訓練受講に対する満足度は低い。

資格取得

【質問】

訓練実施にあたって工夫している点
キャリアコンサル
ディングの実施状況

- 受講生の習熟度にあわせてたカリキュラムの進め方
- 専門用語は「言い換え」をしている
- 受講生がお互いに協力しながら進められるような雰囲気づくり
- 終了後の、講師による全体フィードバック
- 定期的なジョブ・カードを活用した面談を実施
- 1 on 1 ミーティングを実施している
- グループワークを実施している

【実施機関からのご意見】

【検討課題等】

丁寧な指導と助言は受講生の成長を促す。
(実施機関コメント)
習熟度を確認しながら、自己成長を実感し、自信を持てるように指導することが大切

デジタル分野の人気コースの拡充は良いこと。
講師となる人材がいれば、コース設定が可能となる。

厚生労働省において、令和6年度の予算要求に、デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せを拡充を措置する予定。

今後、実施を検討している訓練内容

- DTP-Webデザイン科の拡充（1市開催から2市へ拡充）
- DTPや経理のエキスパート、プログラマーを育成するコース

既存のコース、新設コースの運営に当たり要望すること

- 物価高騰の中、訓練実施にかかる経費もかなりの割合をしめるところとなった。委託費の改定をしていただきたい。

ヒアリング実施結果概要（職業訓練受講者採用企業）

【質問】

採用

公的職業訓練受講者の採用に役立った内容

- 文書作成、業務集計等のスキル
- 情報収集・整理の手法
- データ集計
- 他の受講生とともに学んだ協調性

【採用企業からのご意見】

【検討課題等】

他分野での経験がデジタル分野への就職に資することについて受講者・求人企業へ訴求することが就職を促進。

スキル

職業訓練未受講者と比較して、採用に当たり期待していること

- 文書作成能力
- PCスキル
- 仕事の理解力

基礎コースの習得でも、就職には役立っている

評価

職業訓練修了者を採用した評価

- 訓練により習得した技術等により的確に業務を進めている
- 対人調整（調和）力を活かして業務を進めている。
- クライアントに対する説明が良い、的確である。

概ね評価は良い。
対人スキルを重視する傾向もある。

その他

その他公的職業訓練に期待することは何か。

- もう少し高いレベルの訓練があってもよいかもしれない。
- 同じ文章を書くにしても、わかりやすく書く、論理構成を整えるなどの訓練も必要ではないか。

求職者のニーズを的確にとらえるため、次年度はもう少し詳細なヒアリングを実施したらどうか。

ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

ヒアリング結果を踏まえて、今後、以下のような取組を行う予定。

<訓練設定>

- 地方におけるデジタル分野の訓練は、基礎から応用まで幅広いコース設定が望ましい。
- 既存のコースをアレンジして、より求職者ニーズに沿ったカリキュラムを検討する必要がある。
- あまりにも専門的なカリキュラムになると、受講者の確保が困難となる可能性もある。
- 一方、デジタル分野の訓練は、講師人材の確保や、分野特有の設備等に
かかる費用負担が課題である。

4

- デジタル以外の訓練分野においても基礎的 I T リテラシーが求められている。
- 訓練修了の先を見据えると、Webスキル等を活用するための知識や知見を付与することも必要である（Webマーケティング等）。

<就職支援>

- 公的職業訓練受講により、技術力のある人材を労働市場に供給できるとことや、デジタル分野の訓練で学んだ技術・知識が他分野でも応用できること、他分野での経験がデジタル分野への就職に資することを受講者・求人企業に訴求することが有効である。
- 効果的な就職支援のためには、職業訓練実施機関とハローワークとの連携強化が有効である。

- 令和6年度要求に、デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せを拡充を措置。（具体的には、DX推進スキル標準対応訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースに委託費等を上乗せ。）

- 講師配置基準の緩和について検討。

- 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースへの委託費の上乗せは引き続き措置。
- Webマーケティングの知識や知見を付与することとも有効である可能性がある。

- ハローワークの求人部門と訓練部門との連携により、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

- 訓練実施機関からハローワークの求職者に対する事前説明会や見学会の開催を推進。

情報収集対象の産業分野

デジタル技術の活用による地域の社会の課題解決を進めるため、デジタル人材の育成・確保が不可欠となっていることから、令和5年度についてはデジタル分野（特にIT分野を対象）とした。

情報収集（ヒアリング）実施状況

- ヒアリング実施時期 令和5年7月～8月
- ヒアリング実施者 厚生労働省、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
- ヒアリング先
 - ①職業訓練実施機関 5 機関（いずれも中小企業）
 - 公共職業訓練（委託訓練） 3 機関・・・埼玉県、千葉県、東京都
 - 求職者支援訓練 2 機関・・・北海道、福岡県
 - ②職業訓練受講者採用企業 2 社（いずれも中小企業）・・・東京都

【質問】

IT業界で新たに必要とされているスキル等に対応するための工夫はどのようなものか。

【実施機関からのご意見】

- 自社の開発部門や業界団体からニーズを把握して適宜カリキュラムに反映している。
- 依然としてJavaの需要が根強いが今後はPythonやC++の需要も見込めることから新規にコースを設定した。
- 企業がDXを推進する専門性を持った人材を育成・採用するための指針であるDX推進スキル標準もみながらカリキュラムに反映させている。

【検討課題等】

企業ニーズ等の把握に努め、当該ニーズの変遷に対応できるようにカリキュラムを見直している。

カリキュラムの見直しには、DX推進スキル標準の活用も有効。①

スキル

デジタル分野（IT分野）以外の分野で必要とされているITスキルはどのようなものか。

- 事務や営業等これまでの職業経験で培ったスキルに加えて、ITスキルをプラスすれば、特に40代以降の就職可能性が高まる傾向にある。
- 今は様々な情報が電子化されており、どの職場でもIT技術を使わざるを得ない状況となっている。

デジタル分野の訓練の他分野への応用について受講者・求人企業へ訴求することが就職を促進。②

他の訓練分野においても基礎的ITリテラシーが求められている。③

資格取得

IT分野の訓練での資格取得等による委託費等の上乗せをどのように考えるか。

- 資格の取得を目指すことは本人のモチベーションになる。
- 従前からあった訓練に資格試験の受験を目指す内容を追加したところ、定員を上回る応募があり好評であった。
- 地元企業はDX推進の機運は上がったものの求めるレベルはまだ低く、資格取得が必ずしも就職に結び付きにくい。
- 年に1度しか試験がない資格だと設定が難しい。

「資格取得」が受講増に繋がる効果もあるが、取得に時間がかかるなど課題もあり、デジタル分野の訓練の設定増には新たな措置が必要。④

ヒアリング実施結果概要①（職業訓練実施機関-2）

講師

講師に関して、デジタル分野（IT分野）は他の分野とどのような違いがあるのか。

- エンジニアの実務経験を持ち、プログラミング言語に精通し、指導も巧みな三拍子揃った人材の確保が難しい。
- 人件費が一番費用がかかる。エンジニアとして他社にスポットで行く際と同じくらいの金額になる。
- 集合研修では1人の講師が50人から100人ぐらいを教えていることもあるので緩和してくれると助かる。
- 他の在職者向け訓練でも講師1人で30人を教えている。
- チームに分かれて成果物を作成するとき等は講師が多いほうがいい。

講師の配置基準をどのように考えるか。

デジタル分野の講師人材の確保が課題。⑤
講師配置基準については緩和も一案（ただし、訓練内容等による）。⑥

設備等

デジタル分野（IT分野）特有の設備や費用はどのようなものがあるのか。

- ソフトウェアのライセンス料やセキュリティ管理費用など。
- スペック維持のため定期的なPCの入れ替え等が必要。
- サーバー構築などの演習に係るクラウドサービス費用。

デジタル分野特有の設備面での費用負担も課題。⑦

就職支援

就職支援に関するハローワークとの連携をどのように考えるか。

- ハローワークと定期的に情報交換できる場があると良い。
- ハローワークで訓練生が参加しやすいよう指定来所日に合わせて求人説明会を行う等してほしい。

効果的な就職支援のためには、ハローワークとの連携強化が有効。⑧

ヒアリング実施結果概要②（職業訓練受講者採用企業）

【質問】

公的職業訓練受講者が採用されるための条件は何か。

- 人手不足のため未経験者でも採用しているのが現状であり、基礎的な知識を習得している公的職業訓練修了生の採用は前向きに検討している。他分野に比して就職率が低いという状況が意外。
- 特に、マネジメントができる人材については、自育成が難しい状況もあるため、他業種でチームマネジメントの経験がある者（小売店の店長など）は採用可能性が高まる。
- 一方、あくまで教科書どおりの知識を身につけていても、プラスアルファでリアルな仕事を経験した人でないと現場では受け入れられにくく、実務経験重視の傾向はある。

【採用企業からのご意見】

- 人手不足のため未経験者でも採用しているのが現状であり、基礎的な知識を習得している公的職業訓練修了生の採用は前向きに検討している。他分野に比して就職率が低いという状況が意外。
- 特に、マネジメントができる人材については、自育成が難しい状況もあるため、他業種でチームマネジメントの経験がある者（小売店の店長など）は採用可能性が高まる。
- 一方、あくまで教科書どおりの知識を身につけていても、プラスアルファでリアルな仕事を経験した人でないと現場では受け入れられにくく、実務経験重視の傾向はある。

【検討課題等】

他分野での経験がデジタル分野への就職に資することについて受講者・求人企業へ訴求することが就職を促進。^⑨

訓練カリキュラムの構築にあたり、プログラミング言語の習得等に加え、より実践的な内容も加味することが有効。^⑩

デジタル分野の訓練の設定増に向けた取組が必要。^⑪
就職率向上（求人確保）のため、事業主に對する広報強化が必要。^⑫

公的職業訓練により習得しておくことが望ましいスキルは何か。

- プログラム開発は基礎として当然知っておく必要はあるが、実務上はプログラム開発の占める割合はあまり高くない、設計書・仕様書等のドキュメント作成能力、プレゼンテーションなどのコミュニケーション能力が重要。
- より実践的なカリキュラムがあると良い。例えば、ECサイトをチームで作る→バグを仕込む→原因を調べるといった内容。

その他公的職業訓練に期待することは何か。

- 中小企業は大手とは異なり、実務経験豊富な即戦力を確保することは困難であり、公的職業訓練によりデジタルスキルを身に付けた者は貴重な人材であるため、定員を増やしてもらえたらありがたい。
- 公的職業訓練によりスキルを身に付けた人材が供給されていることを知らない事業主も多い。事業主に対しても制度の広報力を入れれば求人が増え、就職可能性が高まるのではないかと。

採用

スキル

その他

ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

ヒアリング結果を踏まえて、今後、以下のような取組を行う予定。

<訓練設定>

- 今後とも、デジタル分野の訓練の設定を促進する必要がある。既存の制度に加えて、新たな措置が必要となっている。④ ⑪
- 他方で、デジタル分野の訓練は、講師人材の確保や、分野特有の設備等にかかる費用負担が課題になっている。⑤ ⑦
- カリキュラムの見直しには、DX推進スキル標準の活用も有効との意見がある。①

- 講師の配置基準については、緩和しても問題がないとの意見もある。⑥

- 訓練カリキュラムの構築にあたり、プログラミング言語の習得等に加え、より実践的な内容も加味することが就職に有効である。⑩

- デジタル以外の訓練分野においても基礎的 I T リテラシーが求められている。③

<就職支援>

- 公的職業訓練により技術力のある人材が供給されていることや、デジタル分野の訓練で学んだ技術・知識が他分野でも応用できること、他分野での経験がデジタル分野への就職に資することを受講者・求人企業に訴求することが有効である。② ⑨ ⑫

- 効果的な就職支援のためには、職業訓練実施機関とハローワークとの連携強化が有効である。⑧

- 令和6年度概算要求に、デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ拡充を計上。(具体的には、DX推進スキル標準対応訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースに委託費等を上乗せ。)

- 講師配置基準の緩和について検討。

- 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースへの委託費等の上乗せは引き続き措置。

- 令和6年度概算要求に、デジタル分野の実践経験を積むための「実践の場」を創出するモデル事業を計上。

- デジタル以外の分野の職業訓練に、基礎的 I T リテラシー要素を加味する方向。

- ハローワークの求人部門と訓練部門との連携により、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

- 訓練実施機関からハローワークの求職者に対する事前説明会や見学会の開催を推進。



わたしのキャリアが未来につながる



採用
マッチング

人材育成
人事評価

モチベーション
アップ

- 生涯を通じたキャリア形成と能力開発で、
- 人と組織の活性化を総合的に支援する



キャリア形成 学び直し支援センター

厚生労働省委託事業

社員一人ひとりに対するキャリアコンサルティングを無料※で活用できます!

※本事業は、国の予算の範囲内で実施するため、一定の上限等があります。キャリアコンサルティングが無料となる対象については、キャリア形成・学び直し支援センター事業までお問い合わせください。

※本事業は「令和5年度キャリア形成・学び直し支援センター事業」として株式会社パソナが厚生労働省より受託し運営しています。

詳しくはWEBから

<https://carigaku.mhlw.go.jp/>



貴社ではこのような課題を抱えていませんか？

- 若手社員の主体性・積極性を高め、定着を促進したい
- 育児・介護休職を活用した社員の復職支援をしたい
- 中堅社員のモチベーションを高める施策を打ちたい
- 企業戦略として従業員の学び直し支援をしたい

キャリア形成と能力開発の課題解決に向けて キャリア形成・学び直し支援センターがサポートします！

採用・マッチング

履歴書だけでは理解しにくい
応募者の強み、キャリアの方向性、
職業能力を理解しやすくなります！

人材育成・人事評価

社員一人ひとりの
効果的な職業能力開発はもちろん
人事評価も可能になります！

モチベーションアップ

将来のありたい姿や目標が明確になるため、
能力開発への意欲や働きがいを醸成し
定着を促進する効果が期待できます！

ジョブ・カードやセルフ・キャリアドックを活用し、キャリアコンサルティングを行いながら、
学び・学び直しを含めたキャリア形成と職業能力開発を総合的に支援します。
また雇用型訓練の導入支援も承ります。

社員

- 生涯を通じた
キャリア・プランニング
- 自己理解の促進
- 職業能力の棚卸
- 学び・学び直しの
支援



支援



キャリア形成 学び直し支援センター

厚生労働省委託事業

支援

会社

- 採用強化
- マッチング向上
- 人材育成 ●人事評価
- モチベーションアップ
- 定着促進



ジョブ・カード

個人のキャリアアップや、多様な人材の円滑な就職等を促進することを目的とした「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールです。

セルフ・キャリアドック

キャリアコンサルティングと多様なキャリア研修等を組み合わせ、企業内で体系的・定期的に従業員のキャリア形成を支援する「仕組み」です。

キャリアコンサルティング

従業員の職業選択、職業生活設計、職業能力の開発・向上等に対して、専門のキャリアコンサルタントが相談に応じ、助言や指導を行います。

ご利用の 流れ



お問合せ

まずはお気軽に、お近くのキャリア形成・学び直し支援センターまでお問合せください。



ヒアリング

センターの担当者より、貴社のご要望や課題等をお聞きます。



ご提案

ヒアリング内容を基に、貴社の現状、ご要望等に応じた導入プランを策定し、ご提案します。



実施

ジョブ・カードやキャリアコンサルティング、セルフ・キャリアドックの導入等を実施します。

お問合せ



福島キャリア形成・学び直し支援センター

〒963-8002 郡山市駅前2-11-1 ビッグアイ 19F

☎ 024-991-5212 (平日9:00~17:30) ✉ carigaku_fukush@pasona.co.jp

詳しくはWEBから <https://carigaku.mhlw.go.jp/>





仕事に充実感と働きがいを育む

キャリア コンサルタントに 相談しませんか？

前向きに仕事に取り組めるようになる！

自分の役割・強みが明確になる！

将来の展望や働きがいに気づく！

雇用形態を問わず、
ジョブ・カードを活用した
キャリアコンサルティングが
無料で
受けられます。



今の職場でモチベーションを
高めて力を発揮したい…



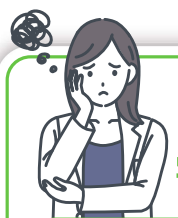
大切にしている価値観や意味に
気づき、モチベーションを
高めるヒントが得られます。



子育てや介護と仕事の
両立に悩んでいる…



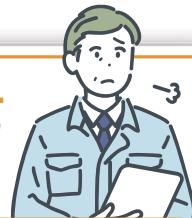
育児・介護などの家庭と
仕事とのバランスのとり方、
働き方が明確になります。



将来のキャリアに向けて
学び直しの必要性を感じている…



今までのキャリアを振り返り
将来の見通しを立てることができ、
学び直しの方向性が明確になります。



セカンドキャリアに向けて
目指す方向を考えたい…



管理職定年や再雇用後のキャリア
ビジョンを描くことで、前向きに
仕事に取り組むヒントがつかめます。

キャリアコンサルタントにご相談ください。

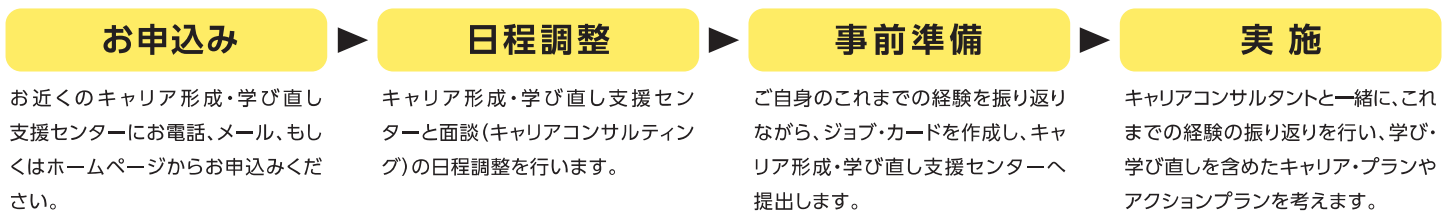
一人ひとりに寄り添い、主体的なキャリア形成をサポートいたします！



- ① 職場定着やキャリアアップに向けた支援
- ② 自己理解・仕事理解を深める相談支援
- ③ キャリア・プランの作成支援

あなたのキャリアの課題・問題をキャリアコンサルタントにお話ししてみませんか。キャリア形成支援の専門家との対話から、自分自身のこだわりや強み、価値観に気づくことがあります。それがきっかけで前に進む原動力になることもあります。悩みや不安がある時だけでなく、自分自身の考えや、学び・学び直しの取り組みを整理してみたい時などにも、ぜひご利用してみてください。

◎キャリアコンサルティングの流れ



キャリアコンサルティング実施後、キャリアの節目ごとにジョブ・カードを更新することをお勧めします。

ジョブ・カードとは？

ジョブ・カードは、ご自身の職業能力を「見える化」し、キャリア形成に役立てることができるキャリア・プランニングツールです。



ジョブ・カードがつくれる、わかる
マイジョブ・カードは
こちらからアクセス！▶



お申込み受付時間

月曜日～金曜日 9:00～17:00 (祝日、年末年始、GWを除く)

キャリアコンサルティングの実施時間 (事前予約制)

月曜日～金曜日、第1・第3土曜日・第2日曜日 9:00～17:00

※但し、火曜日・木曜日は17:00～20:00も開設

実施時間	日	月	火	水	木	金	土
9:00～17:00 (最終開始時間 16:00)	●	●	●	●	●	●	●
17:00～20:00 (最終開始時間 19:00)	—	—	●	—	●	—	—

※1. 本事業におけるキャリアコンサルティングでは職業紹介は行っておりません。

※2. 在職労働者の方を対象としておりますので、学生の方は学内のキャリアセンターや進路指導部などにご相談ください。

※3. 本事業のキャリアコンサルティングは、事前にジョブ・カードを作成いただいた上で実施します。

キャリア形成・学び直し支援センターなら、ジョブ・カードを活用した
キャリアコンサルティングが**無料**で受けられます。

オンラインも
可能です！

※専門実践教育訓練給付や特定一般教育給付の受給に際し、必要となる訓練前キャリアコンサルティングについても無料で実施しております。

お問合せ



福島キャリア形成・学び直し支援センター

〒963-8002 郡山市駅前2-11-1 ビッグアイ 19F

☎ 024-991-5212 (平日9:00～17:30) ✉ carigaku_fukush@pasona.co.jp

詳しくはWEBから <https://carigaku.mhlw.go.jp/>





… 従業員の活力を引き出し、企業の成長につなげるために …

セルフ・キャリアドックで 会社を元気にしましょう!



セルフ・キャリアドックとは、年齢や昇進などのキャリアの節目に
キャリアコンサルティング面談やキャリア研修などを行い、
従業員の学び・学び直しの支援を含めた
主体的なキャリア形成を支援する取り組みの事です。



セルフ・キャリアドックは、企業・組織の視点も踏まえながら、従業員が主体的なキャリア開発を促進・実現することを目的としています。従業員一人ひとりのキャリアビジョンを明確にし、企業の活力・生産性向上と、従業員のキャリア充実・キャリア自律の両立を図ります。

個人を元気にする

キャリアビジョン

- 学び・学び直しの支援を含めたキャリアビジョンの明確化
- 仕事の目的意識の向上
- 計画的な能力開発
- 仕事を通じた成長
- 満足度・働きがいの向上

従業員にとって、自らのキャリアを考えることで
仕事に対するモチベーションの
向上につながります。

組織を活性化する

人材育成ビジョン・方針

- 人材の定着促進
- モチベーション向上
- 組織の活性化
- 生産性向上
- 学び・学び直しの支援を含めたキャリア支援施策の充実

企業にとって、
人材の定着や従業員の意識向上を通じた
組織活性化につながります。

事例1

導入～導入後
までの相談支援

国家資格キャリアコンサルタントによるコンサルティング



キャリアコンサルタントが、経営者や人事部門担当者と、学び・学び直しの支援を含めた人材育成ビジョン、課題を整理し、施策を検討の上、セルフ・キャリアドック導入のプランを提案します。

社内キャリアコンサルタントへのスーパービジョン



貴社の社内キャリアコンサルタントの面談力アップのため、経験豊富なキャリアコンサルタントが支援します。

事例2

本格導入に向けた
試行的導入支援

対象者向け ガイダンスセミナーの実施



キャリアコンサルタントが、キャリアコンサルティング面談対象者にガイダンスセミナーを実施し、学び・学び直しの支援を含めたキャリア・プランニングの必要性などの理解を促します。

キャリアコンサルティング面談



キャリアコンサルタントが、ガイダンスセミナー終了後にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング面談を従業員に実施します。面談を通じて把握した組織の課題を企業にフィードバックします。

支援の流れ

- 企業内制度としての導入・定着を図るため、貴社の状況を把握の上でご要望に沿った提案をします。
- 学び・学び直しの支援を含めた人材育成ビジョン・方針を明確にし、面談やキャリア研修のターゲットをどこに置いて実施していくか、今ある制度との兼ね合いなどを検討し体系的・定期的に従業員を支援します。
- 実施結果の振り返りとともに改善策を検討し、学び・学び直しの支援を含めた人材育成ビジョン・方針のさらなるブラッシュアップへとつなげていきます。

ビジョン・方針の
明確化

実施計画策定
インフラの整備

事前準備

実施

導入された企業様から喜びの声が届いています!

従業員



今後、挑戦する領域があることに
気づき、仕事への意欲が高まった。

キャリアビジョンが明確になり、
今の会社で働き続ける意欲が高まった。

社員が自律的にキャリアを考えることが
できるよう定期的実施したい。

社員の成長やモチベーション向上、
組織活性化の推進力として期待している。

経営者



お問合せ



福島キャリア形成・学び直し支援センター

〒963-8002 郡山市駅前2-11-1 ビッグアイ 19F

☎024-991-5212 (平日9:00～17:30) ✉carigaku_fukush@pasona.co.jp

詳しくはWEBから <https://carigaku.mhlw.go.jp/>





在学中から社会人まで使える
キャリアデザインツール

ジョブ・カードを活用して 学生のキャリア形成をサポート!



初年次から
キャリア意識を
啓発



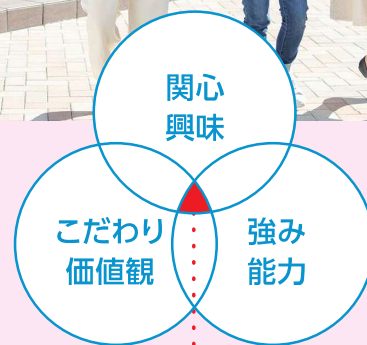
インターン
シップの
前後指導に

自己分析、
ES作成など
就職活動を
サポート



ジョブ・カードを作成することで 目指すべき方向のヒントが見えてくる!

「ジョブ・カード」とは、自己理解を深め、将来どのようなキャリア(職業人生)を目指すのか、そのためにどのような能力・スキルを身につけるべきかを具体的に描いていくための、キャリアデザインツールです。ジョブ・カードを作成することで、将来どのような仕事がしたいのか(興味・関心)、どのように働きたいのか(こだわり・価値観)、何ができるのか(仕事に活かせる強み・能力)に気づくことができます。



重なる部分 = 目指すべき方向のヒント

この3つの重なるの多い部分に、自分の目指すべき方向のヒントがあります。目指すべき方向がわかれば、今自分には何が足りないのか、これからどうすれば良いのかを考えることができます。

能力・経験を振り返り整理できる!

これまでに学んできたこと、経験してきたことを振り返り、言葉にすることで気づき生まれ、自己理解が深まります。

自己PRポイントが明確になる!

作成したり、折に触れて書き加えることで、価値観や強みなどが明確になり、スムーズな自己PRが可能となります。

やりたいことが見えてくる!

目指す仕事に求められる知識や能力がわかるため、自分のやりたいことが明確になります。

令和5年度キャリア形成・学び直し支援センター事業は、 貴学のキャリア支援講座をサポートいたします。

入学・学生生活スタート

学生生活が始まる早い時期に就職や卒業までのビジョンを意識することで、これから始まる様々な学びや経験をジョブ・カードに記録していく習慣を身につけることができます。自己の個性や能力を理解して適切な職業選択に役立つサポートツールとなります。

ジョブ・カードの活用事例

フレッシュマンセミナー、キャリアガイダンス、キャリアデザインセミナー 等



インターンシップ・留学など

インターンシップ、ボランティア、サークル活動、留学、アルバイトなどを通じて学んだこと、得られたもの、果たした役割、貢献したことなどをジョブ・カードに記録することで、気づきを得て、キャリア形成の促進を支援します。

ジョブ・カードの活用事例

インターンシップ講座、留学ガイダンス、キャリアデザインセミナー 等

就職活動・面接

明確化しづらい本人の潜在的な職業能力、強み、価値観等を客観的にまとめることができるため、学生にマッチした職業、企業の選定に役立ちます。また、ジョブ・カードに書き出すことで自己PRや応募書類の下地ができるツールとして活用できます。

ジョブ・カードの活用事例

自己理解講座、業界・企業研究講座、面接対策講座、グループディスカッション対策講座 等



卒業・卒業後

ジョブ・カードは、進学や留学を希望する方などに対しても、生涯を通じたキャリア・プランニングツールとして活用することが可能です。個人の経歴や職業経験等の情報を蓄積できるので、自分の適性を確認でき、自信が持てるようになります。

ジョブ・カードの活用事例

働き方準備講座、卒業後のキャリアデザイン講座 等

\\ ご利用者様から喜びの声が多数届いています! //

学校

参加学生の97%が満足。就職活動に向けて積極的な意識の変化がみられるようになりました。

学生

自分の価値観や強み・弱み、やりたいことを再認識することができました。

キャリアに対する
動機づけや意識の向上に
役立ちました。

情報を整理することで
自己理解を深めることができ、
面接対策に有効でした。

自分のやりたいことと
現在の能力の差を
感じることができました。

他人の話を聞いて自分の考えとの
違いや、自分を知り表現することの
重要さがわかりました。

お問合せ



福島キャリア形成・学び直し支援センター

〒963-8002 郡山市駅前2-11-1 ビッグアイ 19F

☎ 024-991-5212 (平日9:00~17:30) ✉ carigaku_fukush@pasona.co.jp

詳しくはWEBから <https://carigaku.mhlw.go.jp/>



◆職業実践力育成プログラム（BP）認定制度について



平成27年3月 教育再生実行会議提言(第6次提言)

「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について



有識者会議において、認定要件等を検討

平成27年度から**社会人や企業等のニーズに応じて大学等が行う実践的・専門的なプログラム**を「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定

【目的】

プログラムの受講を通じて社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会を拡大

【認定要件】

○ 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の正規課程及び履修証明プログラム

○ 対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的に明確に設定し、公表

○ 対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程

○ 総授業時数の一定以上(5割以上を目安)を、以下の2つ以上の教育方法による授業で実施

①実務家教員や実務家による授業

(専攻分野における概ね5年以上の実務経験有) (課題発見・解決型学修、ワークショップ等)

③実地での体験活動

(インターンシップ、留学や現地調査等)

④企業等と連携した授業

(企業等とのフィールドワーク等)

○ 受講者の成績評価を実施 ○ 自己点検・評価を実施し、結果を公表(修了者の就職状況や修得した能力等)

○ 教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築

○ 社会人が受講しやすい工夫の整備(週末開講・夜間開講・集中開講、オンライン授業、遠隔授業、IT活用等)



認定により、①社会人の学び直す選択肢の可視化、②大学等におけるプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進

※認定課程数(令和5年6月現在) : 379課程

「職業実践力育成プログラム（BP）認定制度」に関する厚生労働省との連携



○職業実践力育成プログラム（BP）のうち、一定の基準を満たし厚生労働省の指定を受けた講座については、120時間以上のプログラムは専門実践教育訓練給付金、60時間以上の短期プログラムは特定一般教育訓練給付金の支給対象。

* 専門実践教育訓練給付金は受講費用の最大7割、特定一般教育訓練給付金は4割を支給（＝受講者への支援）

○職業実践力育成プログラム（BP）のうち、厚生労働省が定める一定の基準を満たした講座を人材開発支援助成金の対象とし、受講費用や訓練期間中の賃金の一部を助成している（＝企業への支援）。

受講者（社会人）への支援

教育訓練給付制度との連携

- 在職者又は離職後1年以内（出産・育児等で対象期間が延長された場合は最大20年以内）に専門実践教育訓練を受ける場合に、訓練費用の一定割合を支給。
また、特定一般教育訓練を受ける場合にも訓練費用の一定割合を支給。

給付の内容

（専門実践教育訓練を受ける場合）

- ・ 受講費用の50%（年間上限40万円）が訓練受講中6か月ごとに支給。
- ・ 資格取得等をし、かつ訓練修了後1年以内に雇用保険の被保険者として雇用された場合は、受講費用の20%（年間上限16万円）が追加で支給

（特定一般教育訓練を受ける場合）

- ・ 受講費用の40%（上限20万円）が訓練修了後に支給。

企業への支援

人材開発支援助成制度との連携

- 人材開発支援助成金は、事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度。

- 「人への投資促進コース」が創設され、デジタル分野の訓練や、大学院で行われる高度な訓練の助成率が高まった。（最大75%。各コースの助成率等の詳細は管轄の労働局などで確認を）

本制度を企業で活用してもらい、大学におけるリカレント教育への従業員の派遣を依頼することも考えられるため、積極的に周知・活用を。

専門実践教育訓練給付対象講座のうち197講座、特定一般教育訓練給付対象講座のうち37講座が職業実践力育成プログラム（BP）の認定課程となっている。（令和5年4月時点）

◆社会人等の学び直し情報発信ポータルサイト「マナパス」

マナパスに掲載している情報

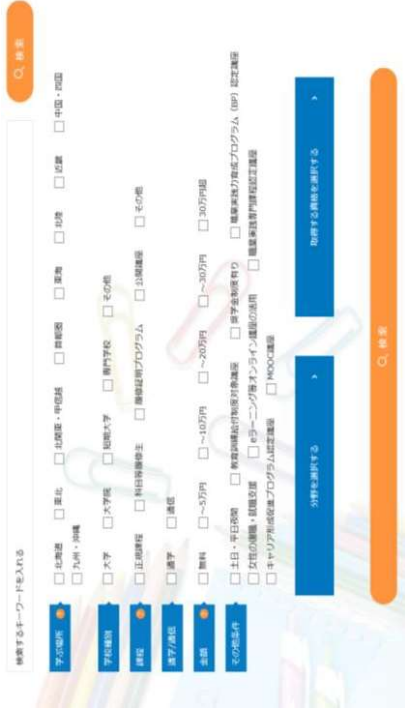
- ・令和2年4月よりサイトの本格運営を開始し、**1日あたりのPV数は3,000程度**。
- ・マナパスの**マイページ登録者数は639人**（20～30代が約31%、40～50代が約50%、令和4年度末時点）。
- ・Yahoo! バナー広告やテレビ番組、ラジオ番組、教育関係のイベント等でも紹介！

職業情報提供サイト「**job tag (じょぶたぐ)**」、「**マナビDX (デラックス)**」等、社会人に有益な情報を発信するサイトとも相互リンク等により連携！！



<講座検索>

大学・専門学校で社会人向けプログラムを中心に5,000程度の講座を掲載！「オンライン」「取得資格」「費用支援（教育訓練給付制度対象講座等）」など、希望に沿った条件検索も可能！企業における利用が想定される講座の検索が可能！「**企業向け講座検索ページ**」を令和4年12月に開設。



<学びのガイド機能>

検索タグで、性別・年代、問題意識に合わせた学びのモデル検索（修了生等のインタビュー）や実践的、経済的支援のあるプログラムの検索が可能！！



<特集ページ>

「地方創生」「就職氷河期」「経済的支援」「女性の学び」等社会的にホットなテーマと学びを掛け合わせて紹介！！



<ランキング機能>

ビジネスや健康福祉、情報といった分野別のアクセスランキングを日々更新中！！



<マイページ機能>

会員登録をすることで、お気に入りの講座を登録したり、過去に見た講座情報が確認できるように！！学習履歴も記録可能で、令和4年12月にはオープンバッジ（URL）の貼り付け機能も実装。



<いいね機能>

ユーザーから関心の高い講座が一目でわかるように、「いいね機能」を搭載！！



<動画紹介>

社会人の学びに対する教育界・産業界からのメッセージや、大学・専門学校での学習事例を紹介！！



リカレント教育に関するオンラインコミュニティの開設について



コミュニティ開発の趣旨・背景

- 社会人の学習の推進に向けて、自身のキャリアアップ・キャリアチェンジに繋がるプログラムや受講後の成果に関する情報が少ない、といった課題。（厚労省能力開発基本調査（正社員22.4%、非正規社員27.4%）、内閣府生涯学習の世論調査22.7%など）
- 「マナパス」利用者に対してのアンケートでは、「目的が決まっていけないとプログラムが見つけにくい」「情報が多くて自分に合った情報（給付金や、他省庁の施策など）を見つけにくい」「学習を始めるきっかけとなる紹介コンテンツがあると良い」といった声があった。
- 社会人がコミュニティを通じて学びに関する情報収集を行ったり、学びを通じて共に切磋琢磨する仲間を見つけることで、**学び続けるモチベーション向上**に資するとともに、**企業が人材育成方策の検討に役立**たり、**大学等が提供プログラムの改善の参考**にしたりできる情報収集も可能な場とすることを目的として、オンラインコミュニティを開発、2023年9月にリリース。

オンラインコミュニティの内容

- ① **コミュニティを活用した対話の場の実現**
※閲覧は誰でも可能、ニックネームとパスワードの登録だけで書き込みが可能に。
 - 社会人は**学びに関する質問や情報発信・情報収集**が可能。
企業も**自社の人材育成の相談や、情報発信・情報収集**が可能。
「マナパス」に講座登録している大学・専門学校や企業においても**プログラムに関する情報発信、アピール**が可能。
 - **コミュニティオーナー（担当スタッフ）**が、「あなたにとって学ぶことがどんなこと？」など**学びにまつわるエピソードの共有を促す**トークテーマを立てる他、ユーザーが自由なテーマでスレッドを立てることも可能。
 - **大学等における成長分野に関する魅力的なプログラムや企業での人材育成の取組などの情報を発信**するスレッドを別途立てることも検討中。（マナパスの特集ページのようなものを、トークを誘引するきっかけとして最初に投稿する必要）

②ユーザー動態の分析・レコメンド機能への活用

- コミュニティ利用者の**属性・書き込む頻度等のデータ取得**やコミュニティ参加による**行動変容に関する調査の実施**を通じて、コミュニティの健全な育成を図る。
- 上記分析を通じて得られた**ユーザーの興味・関心や共感ポイントに関するデータをマナパスのレコメンド機能に活用**する。



コミュニティオーナーによるトークテーマ投稿。
(令和5年度は、「これがあったから学びを続けられた」「今後学びを深めたいこと」など8つのトークテーマを投稿予定)

ユーザーが自由にトークテーマを設定でき、企業の人材育成に関する取組や大学のプログラムに関する情報発信も可能。



令和6年度福島県地域職業訓練実施計画の策定に当たっての方針(案)

1 基本方針

令和5年度第1回中央職業能力開発促進協議会(令和5年9月29日開催)で示された「令和6年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針」を踏まえるとともに、福島県内における公的職業訓練の実施状況及び地域ニーズを検証・分析し、地域職業訓練実施計画を策定することとします。

(1) 公的職業訓練に係る令和6年度予算(厚生労働省概算要求ベース) 総額約1,186億円(令和5年度 約1,162億円)

概算要求額は令和5年度比で微増となり、訓練規模は令和5年度比で横ばいの水準となっています。

また、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月閣議決定)に基づきデジタル推進人材を育成するため、「デジタル分野の訓練実施機関に對する委託費等の上乘せ拡充」、「オンライン訓練受講者へのパソコンや通信機器の貸与の促進」、「DXに対応した生産性向上支援訓練の機会の拡充」、「デジタル分野以外の訓練コースにおける基礎的なデジタルリテラシーの向上促進」を図ることとされています。

これらを踏まえ、令和6年度地域職業訓練実施計画を策定します。

(2) 職業訓練実施状況の分析

福島県内において、令和4年度及び令和5年度に実施された職業訓練の実施状況(応募倍率・定員充足率・就職率等)の分析を行い、その訓練の効果検証を踏まえ、令和6年度の地域職業訓練実施計画の策定に活かすこととします。

(3) 地域におけるニーズの検証

福島県内の求職者及び求職者のニーズを検証・分析し、産業界の求める人材に関する情報を踏まえるとともに、公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて実施した、①職業訓練受講修了者、②職業訓練受講修了者の採用企業、③職業訓練実施機関に対するヒアリング結果に基づく分析及び改善方策を踏まえ、令和6年度地域職業訓練実施計画に反映させていくこととします。

(4) 公的職業訓練のデジタル分野の重点化(デジタル推進人材の育成)

政府方針及び福島県内におけるデジタル推進人材のニーズを踏まえ、訓練コースの設定に反映し、効果的な訓練を実現していきます。また、職業訓練実施機関の確保及びオンライン訓練の拡充を図ります。

2 訓練計画策定概要

令和6年度福島県地域職業訓練実施計画については、以下の概要に基づき策定を進めることとしています。

(1) 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(2) 訓練規模(定員)

「令和6年度福島県地域職業訓練計画素案」のとおり。

ただし、概算要求の暫定数(目安数)を基にしているため、令和6年2月を目処に策定する福島県地域職業訓練実施計画(案)の内容が変動することがあります。

(3) 計画の概要(構成、内容等)

令和4年度以降の職業訓練実施状況及び地域のニーズを踏まえ、訓練分野ごとのコース数や定員数等を定めることとします。

3 令和6年度福島県地域職業訓練実施計画素案

対象者	令和5年度福島県地域職業訓練実施計画	令和6年度福島県地域職業訓練実施計画素案
離職者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 委託訓練：1,500人（うち長期高度人材育成コース31人、デジタル分野126人） ▪ 施設内訓練：760人 ▪ 就職率目標：委託訓練75%、施設内訓練82.5% 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 委託訓練：1,529人（うち長期高度人材育成コース31人、デジタル分野183人） ▪ 施設内訓練：736人 ▪ 就職率目標：委託訓練75%、施設内訓練82.5%
求職者支援訓練	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 訓練認定規模1,198人を上限とする（うちデジタル分野160人） ▪ 雇用保険適用就職率目標：基礎コース58%、実践コース63% 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 訓練認定規模1,035人を上限とする（デジタル分野 目安数の設定なし） ▪ 雇用保険適用就職率目標：基礎コース58%、実践コース63%
在職者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 在職者訓練：2,815人 内訳 福島県：1,131人 高年齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部：1,750人 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 令和5年度計画と同程度の規模を見込んでいる
学卒者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 学卒者訓練：210人 内訳 テクノアカデミー郡山：70人 テクノアカデミー会津：70人 テクノアカデミー浜：70人 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 学卒者訓練：210人 内訳 テクノアカデミー郡山：70人 テクノアカデミー会津：70人 テクノアカデミー浜：70人
障害者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 障害者訓練：77人 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 令和5年度計画と同程度の規模を見込んでいる

ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る 令和6年度概算要求

要求額 約**1,186**億円（約**1,162**億円）
訓練規模 約**40.9**万人（約**40.9**万人）

要求額 約**54**億円（約**54**億円）
訓練規模 約**0.6**万人（約**0.6**万人）

障害者訓練

要求額 訓練規模

離職者訓練 約**15.1**万人（約**15.5**万人）
施設内訓練 約**668**億円（約**653**億円） 約**3.3**万人（約**3.4**万人）
委託訓練 約**354**億円（約**345**億円） 約**11.9**万人（約**12.1**万人）

在職者訓練 ※ 約**18.2**万人（約**17.8**万人）
 （生産性向上支援訓練を含む）

学卒者訓練 ※ 約**2.1**万人（約**2.1**万人）

※ 公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含めて計上。

**求職者
支援訓練**

要求額 約**110**億円（約**109**億円）
訓練規模 約**4.9**万人（約**5.0**万人）
 [求職者支援制度全体 約**269**億円（約**268**億円）]

要求額 訓練規模

離職者訓練 約**54**億円（約**54**億円） 約**0.5**万人（約**0.5**万人）
施設内訓練 約**40**億円（約**39**億円） 約**0.2**万人（約**0.2**万人）
委託訓練 約**14**億円（約**14**億円） 約**0.3**万人（約**0.3**万人）

在職者訓練 約**0.1**万人（約**0.1**万人）
施設内訓練 ※ 約**0.1**万人（約**0.1**万人）
委託訓練 ※ 約**0.03**万人（約**0.03**万人）

※ 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含めて計上。

**公共職業訓練（離職者訓練）
+ 求職者支援訓練**
訓練規模 約**20.0**万人
 （約**20.5**万人）

拡充 公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成とデジタルリテラシーの向上促進

人材開発統括官付訓練企画室（内線5926、5600）
職業安定局総務課訓練受講支援室（内線5336、5273）

令和6年度概算要求額 551億円（546億円） ※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計	一般	1/10
徴収	雇用	9/10
労災	徴収	

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せを拡充するほか、②オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とすることにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対して実施する③DXに対応した生産性向上支援訓練の機会を拡充し、中小企業等のDX人材育成を推進する。上記に加え、④デジタル分野以外の訓練コースにおいても基礎的なデジタルリテラシーの向上促進を図る。

2 事業の概要

①デジタル分野の委託費等の上乗せ拡充

- (1) DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等上乗せ【拡充】
(IT分野の資格取得率が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に上乗せ)
- (2) 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せ

②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

③生産性向上支援訓練（DX関連）の機会の拡充

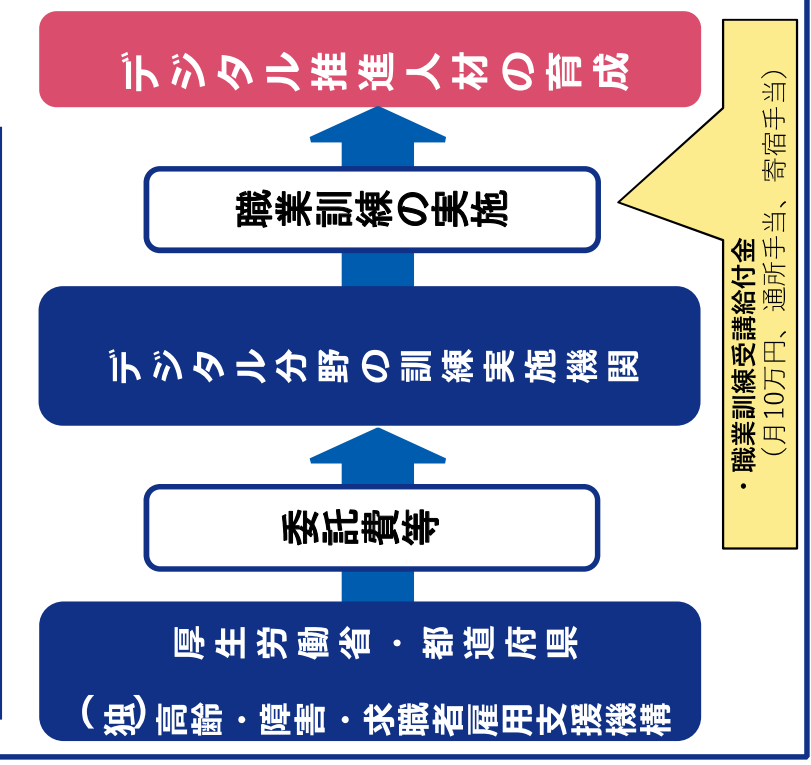
中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連）の機会を拡充する【拡充】

④基礎的なデジタルリテラシーの向上促進

デジタル分野以外の全ての公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の訓練コースにおいて、訓練分野の特性に応じ、基礎的なデジタルリテラシーの要素を訓練内容に加味する。

※①～②は令和8年度末までの時限措置

3 スキーム・実施主体等



令和6年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和5年度計画と同程度の規模で人材を育成

応募倍率が低く、就職率が高い分野

（R4実績に該当する訓練分野）「介護・医療・福祉」

【委託訓練】R4は応募倍率が更に低下し75.7%。就職率はやや向上。

【求職者支援訓練】R4は応募倍率が大幅に改善し71.5%。就職率はやや低下。

応募倍率が高く、就職率が低い分野

（R4実績に該当する訓練分野）
「IT分野」「デザイン分野」

【委託訓練】R4は就職率はIT分野で改善。応募倍率はデザイン分野で156.8%と高倍率。

【求職者支援訓練】R4はいずれも就職率が低下したが特にデザイン分野で大幅低下。応募倍率はいずれも上昇。

計画と実績の乖離

委託訓練の計画数と実績は乖離。さらに令和4年度は委託訓練受講者が減少。

人材ニーズを踏まえた設定

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。（デジタル田園都市国家構想総合戦略）

A 一部改善もみられるが、この分野の応募倍率は両訓練とも70%台であることから、引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。委託訓練についてはEの措置も併せて実施。

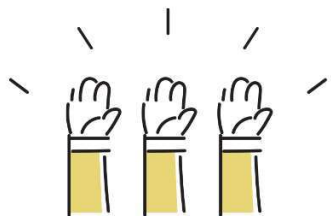
B 高応募倍率が続いていることから、IT分野、デザイン分野とも、一層の設定促進（F同旨）が必要。

C 他方で、特にデザイン分野は就職率が低いことから、求人ニーズに即した効果的な訓練内容か検討が必要。

D 就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組推進が必要。

E 開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組が必要。

F 職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。



参加無料 先着順 要予約

※1社2名まで参加可能

知って活用！

～事業主のための助成金セミナー～

会津若松

令和5年11月17日(金)

時間:13:30～15:00

定員:30名

会場:会津若松卸商団地協同組合
アピオスペース

会場地図はこちら→



福島

令和5年11月21日(火)

時間:13:30～15:00

定員:50名

会場:ウィル福島アクティおろしまち

会場地図はこちら→



郡山

令和5年11月28日(火)

時間:13:30～15:00

定員:50名

会場:ビッグパレットふくしま

会場地図はこちら→



いわき

令和5年12月1日(金)

時間:13:30～15:00

定員:50名

会場:いわき市生涯学習プラザ

会場地図はこちら→



対象者

従業員の処遇改善や人材育成などに
取り組む企業の皆さま・経済団体等

内容

キャリアアップ助成金(社会保険適用時処遇改善コース)、
人材開発支援助成金の制度の説明・活用事例についてご紹介します。

従業員が**年収の壁**を意識せずに
働くことはできないかなあ

従業員の**リスキリング**の
サポートしてあげたいなあ

申し込み方法

申し込みは左記QRコードまたは
福島労働局ホームページから。



予約申し込み専用フォーム



X (旧Twitter)

Check!!



福島労働局公式



労働局やハローワークで
開催している面接会・セミナー、
職業訓練、各種イベントなど
様々な情報を発信しています!

福島労働局職業安定部
@FKSMmhlw



経理事務科やwebデザイン科の
職業訓練が開講します!
訓練説明会も開催中!



【便利な機能をご紹介】
求人検索が簡単にできる
求職者マイページとは?

はじめまして😊
福島労働局職業安定部です。
これから、お仕事探しに役立つい
ろんな情報をお届けします💡
県内ハローワークなどで開催してい
るイベント情報など随時更新🔄
※コメントへの返信はしておりませ
ん。
#福島労働局職業安定部
#ハローワーク
#仕事探し
#就活
11:28 · 2022/08/26 · Twitter Web App

○月○日に
ハローワーク○○で
企業説明会&面接会が
開催されます!

祝○○株式会社が
ユースエール認定企業に
認定されました!



最新情報をお届けします😊
ぜひフォローしてください♪